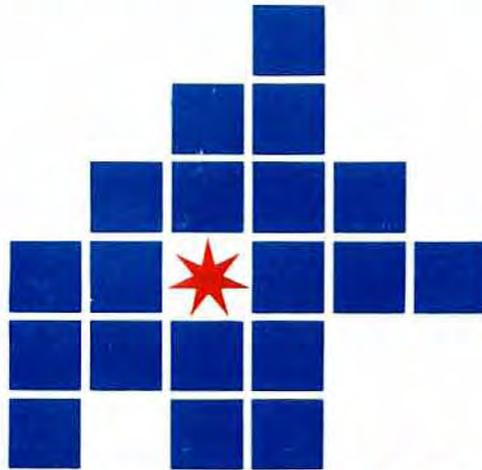


# 北海道議會時報

特集 第4回定例道議會

第20卷 第1号

北海道百年  
風雪百年 輝く未来



**HOKKAIDO 1869-1968**

北海道議會事務局

…… 第 1 号 目 次 ……

議 会 の 動 き

第4回定例道議会……………	1
本 会 議……………	2
決 議・意 見 書……………	11
議 会 運 営 委 員 会……………	14
常 任 委 員 会……………	16
特 別 委 員 会……………	23
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北海道百年記念事業特別委員会	
札幌オリンピック冬季大会特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会……………	28
------------------	----

資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調……………	29
衆・参正副議長、常任・特別委員長一覧……………	29

12 月 の メ モ

表紙説明

明治2年、えぞ地を北海道と改めてから、今年は百年目に当たります。

そこで道では、北海道の将来の限りない発展と希望をこめて北海道百年祭を本年9月2日に催し、意義ある年とするよう企画しています。

シンボルマークは、伸びゆく郷土を象徴したもので道内美術4グループに製作依頼したの中から選定、また、テーマスローガンは、道内外から募集し、最優秀作品に選定されたものであります。

# 議会の動き

## 第4回定例道議会

- ① 第4回定例道議会は、12月14日招集され、同日開会、本会議は午後4時50分に開議されたが、議事進行の都合により会議時間を延長して一旦休憩、(これは、社会、公明、共産各党から通告の緊急質問の取り扱いをめぐる調整が難航したためで、休憩後、引き続き話し合いが行なわれた結果、社会党通告の緊急質問は撤回、公明、共産両党通告の緊急質問は、その内容が緊急性に乏しくいずれも許可しないことに決定して調整がついた。)午後8時30分過ぎ再開、会期を12月23日まで10日間に決めたあと、42年度補正予算をはじめこれに関連する議案34件ならびに41年度歳入歳出決算を上程し、知事からの提案説明を聴取したあと、議案調査のため15日、1日間の休会を決定して散会した。
- ② 休会明けの16日から代表質問および一般質問が行なわ

れ、18日これを終結して、17人からなる予算特別委員会ならびに決算特別委員会を設置し、議案の各委員会付託を行なった。

- ③ 代表質問において論議の中心となつた問題は、人事委給与勧告と実施時期の問題、国の財政硬直化政策と道開発予算確保問題、第3期道開発計画策定、経済審議会地域部会予測の本道人口減少問題と開発庁の本道開発20年後の展望、原子力発電建設問題、英国のポンド切り下げに伴う本道経済にあたえる影響、年末中小企業融資対策、漁港整備、魚価安定対策、造林振興対策、農地法改正と農業構造政策、青少年育成、交通事故防止対策等の諸問題が主に取り上げられたのをはじめ、一般質問においても、財政硬直化に伴う明年度道費予算編成方針、過疎地域市町村財政対策、地方財政超過負担解消、住民税減税、料飲税滞納等執行態度、予防治山対策、防災建築街区造成事業振興、林道網整備強化、高校理数科設置と幼児教育振興、小学校長免職問題、道行政機構改革等の諸問題が取り上げられた。
- ④ 予算特別委員会は、設置後直ちに正副委員長互選を行ない、19日から各部所管に対する質疑に入り、代表、一般質問において論議を尽くし得なかつた諸問題をはじめ、道政各般にわたり論議が行なわれ、22日質疑を終結して直ちに意見の調整に入り、同日夕刻、審査を終了した。
- ⑤ 会期末の23日は、42年度補正予算等関係案件の委員長

### 第4回定例道議会に知事から提出のあつた案件

提出月日	番号	件名	議事経過
12.14	1	昭和42年度北海道一般会計補正予算	12. 23 原案可決
同	2	昭和42年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算	同
同	3	昭和42年度北海道立病院特別会計補正予算	同
同	4	昭和42年度北海道真駒内大麻団地開発事業特別会計補正予算	同
同	5	昭和42年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算	同
同	6	昭和42年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算	同
同	7	昭和42年度北海道地方競馬特別会計補正予算	同
同	8	昭和42年度北海道有林野事業会計補正予算	同

同	9	昭和42年度北海道電気事業会計補正予算	同
同	10	昭和42年度北海道工業用水道事業会計補正予算	同
同	11	昭和42年度北海道有料道路事業会計補正予算	同
同	12	北海道議会議員その他非常勤職員 の公務災害補償に関する条例案	同
同	13	北海道病院事業条例案	同
同	14	北海道職員等の退職手当に関する 条例の一部を改正する条例案	同
同	15	北海道恩給並びに他の地方公共 団体の退職年金及び退職一時金 の基礎となるべき在職期間と職 員の退職料及び退職給与金の基 礎となるべき在職期間との通算 に関する条例の一部を改正する 条例案	同
同	16	北海道農業改良普及所条例の一 部を改正する条例案	同
同	17	北海道立漁業研修所条例の一部 を改正する条例案	同
同	18	北海道立開拓会館条例を廃止す る条例案	同
同	19	株式売払代金の延納に関し利息 を徴しないこととする件	同

報告が行なわれ、いずれも原案可決、このあと41年度決算を次の議会まで閉会中継続審査に付することを決定して全案件を議了、議長から閉会のあいさつがあつて、開会以来10日目の23日夕刻閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況はつぎのとおり。

提出者	提出件数	議決の状況			計
		原案可決	報告のみ	閉会中継続審査	
知事	45	36	8	1	45
議員	9	9	—	—	9
合計	54	45	8	1	54

## 本 会 議

○12月14日 午後4時50分開議、岩本議長、昭和42年第4回定例会の開会を宣し、引き続き開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時51分休憩、午後8時33分再開、日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、議長から、元道会議員夏堀悌二郎君（12月2日）の逝去について弔辞を贈り、哀悼の意を表した旨の報告があり、つぎに日程第2会期決定の件を議題とし、会期を12月14日から23日まで10日間とすることに決定、つぎに日程第3議案第1号ないし第34号および報告第1号を議題とし、知事から提案説明を聴取、ついで議案調査のための休会についてはかり、12月15日、1日開休会、16日再開することに決定して、午後8時48分散会。

### 知事 説明要旨

ただいま議題となりました昭和42年度補正予算案並びにその他の案件について、その概要をご説明申し上げます。

同	20	損害賠償の額の決定に関する件	同
同	21	損害賠償の額の決定に関する件	同
同	22	昭和42年度北海道一般会計補正予算	同
同	23	昭和42年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算	同
同	24	昭和42年度北海道立病院特別会計補正予算	同
同	25	昭和42年度北海道真駒内大麻団地開発事業特別会計補正予算	同
同	26	昭和42年度北海道地方競馬特別会計補正予算	同
同	27	昭和42年度北海道有林野事業会計補正予算	同
同	28	昭和42年度北海道電気事業会計補正予算	同
同	29	昭和42年度北海道工業用水道事業会計補正予算	同
同	30	昭和42年度北海道有料道路事業会計補正予算	同
同	31	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同

同	32	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同	33	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同	34	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同
12.18	35	上川郡神楽町を廃し、その区域を旭川市に編入するの件	同
同	36	旭川市と上川郡神楽町との合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案	同

### 報 告

提出月日	番号	件 名	議事経過
12.14	1	昭和41年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	12.23 閉会中 継続審査
同	2	昭和41年度北海道公有財産取得基金の運用に関する件	報 告
同	3	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定11月21日専決処分）	同
同	4	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定12月8日専決処分）	同

まず、議案第1号乃至議案第11号の道費予算につきましては、義務的経費、国庫支出金の確定に伴う経費並びに当面措置を要する経費について予算化することとした次第でありまして、補正予算の総額は、

一般会計	36億7,586万円
特別会計	6億5,956万円
合計	43億3,542万円

で、これを既定予算に累計いたしますと、

予算規模は、

一般会計	2,043億 17万円
特別会計	176億2,387万円
合計	2,219億2,404万円

となる次第であります。

次に、一般会計の歳出の主なるものといたしましては、昭和41年度決算の確定に伴い、地方財政法第7条の規定により、決算純剰余金の2分の1額を積みたてることとし、

財政調整基金積立金	19億8,411万円
-----------	------------

を計上し、また、国家公務員に準じて、学校教員の管理職手当を改定するための経費として、

学校職員管理職手当	5,505万円
-----------	---------

更に共済組合の負担割合の改正及び恩給法等の改正に伴う経費として、

共済組合給与金	6億 131万円
恩給費	5,523万円

を、本年度に退職を予定される教職員の退職手当として、  
教職員退職手当 7億7,880万円

を、また、身体障害者及び児童福祉施設等における措置基準の改定、精神障害者の増加等に伴う経費として、

身体障害者援護措置費	1,949万円
精神薄弱者援護措置費	1,099万円
老人保護措置費	1,429万円
児童保護措置費	4,757万円
精神病費	5,587万円

を計上いたしました。

次に、国庫支出金の確定等に伴う経費として、

公共土木災害復旧費	6,297万円
林道災害復旧費	313万円
交通規制整備費	1,782万円
へき地診療所運営費補助金	1,587万円
伝染病予防費	2,154万円
森林保護事業費	1,093万円
特殊学校就学奨励費	1,518万円

をそれぞれ計上いたします反面、事業計画の変更、国庫補助の確定等に伴い、

農業構造改善事業費	3億 941万円
家畜共済損害防止事業費	4,719万円
産業教育施設設備費	4,788万円

をそれぞれ減額いたしました。

同	5	専決処分報告の件（損害賠償額の決定12月8日専決処分）	同
同	6	専決処分報告の件（損害賠償額の決定12月8日専決処分）	同
同	7	専決処分報告の件（損害賠償額の決定12月8日専決処分）	同
同	8	専決処分報告の件（損害賠償額の決定12月8日専決処分）	同
同	9	専決処分報告の件（北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例12月1日専決処分）	同

### 議員から提出のあつた案件

#### 決 議 案

提出月日	番号	件 名	提出者	議事経過
12.18	1	衆議院および参議院石炭対策特別委員会の継続設置要望に関する決議	議員福島新太郎君外13人提出	12.18 原案可決
12.23	2	総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議	議員深山和園君外16人提出	12.23 原案可決
同	3	石炭対策特別委員会調査経費に関する決議	議員福島新太郎君外13人提出	同

同	4	北海道百年記念事業特別委員会調査経費に関する決議	議員伊藤弘君外16人提出	同
---	---	--------------------------	--------------	---

#### 意 見 案

提出月日	番号	件 名	提出者	議事経過
12.23	1	開拓営農振興対策に関する要望意見書	議員山田勲君外12人提出	12.23 原案可決
同	2	北海道国鉄線整備促進に関する要望意見書	議員深山和園君外16人提出	同
同	3	地方財政措置に関する要望意見書	議員神部俊郎君外12人提出	同
同	4	日本国鉄道にかかる納付金制度の存続に関する要望意見書	同	同
同	5	生活保護法に関する制度の改善要望意見書	議員岩田徳治君外12人提出	同

次に、当面措置を要する経費といたしましては、1968年冬季オリンピック大会派遣費等に対し助成することとして、

スポーツ団体補助金 235万円

を、現在継続捜査の行なわれている未検挙重要事件の特別捜査及び歳末警戒等に要する経費として、

歳末警戒取締費 366万円

刑事警察費 370万円

を、更に公宅、学校等の用地を確保するため、

公宅等用地整備費 8,876万円

高等学校校地購入費 1,522万円

警察待機宿舎用地購入費 2,752万円

公営住宅用地購入費 6,349万円

を計上いたしましたほか、

中小企業対策費 1,310万円

防災建築街区造成費補助金 600万円

だ捕漁船乗組員救済費 249万円

道内国鉄整備対策費 1,513万円

をそれぞれ計上し、これらに見合う歳入といたしましては、

地方交付税 27億7,200万円

分担金及び負担金 2,084万円

使用料及び手数料 1,785万円

国庫支出金 4億1,590万円

財産収入 1,110万円

繰入金 1,516万円

繰越金 7,624万円

諸収入 2億2,574万円

道債 1億2,100万円

をもって収支の均衡を図つた次第であります。

次に、繰越明許費につきましては、国の財政支出の繰り延べ等に伴い、繰越の確定した事業についてそれぞれ所要の措置をとることといたしました。

また、債務負担行為につきましては過年及び現年発生の公共土木災害復旧事業の早期施行を図るため、限度額14億円で昭和43年度までの債務負担行為をいたしますとともに、北海道庁舎本館につきましては、これを永久保存するための復原改修費として、限度額3億3,000万円で昭和43年度までの債務負担行為をしようとするものであります。

次に、特別会計の主なるものといたしましては、診療収入の増に伴う医薬材料等の経費として、

札幌医科大学附属病院特別会計において 6,974万円

道立病院特別会計において 3,926万円

をそれぞれ計上いたしましたほか、

中小企業振興事業団の創設により、貸付率の増加及び貸付基準の変更に伴う所要経費として、

中小企業近代化資金貸付事業特別会計において 3億734万円

### 請願・陳情

① 第4回定例道議会において各常任委員会および特別委員会に付託された請願、陳情はつぎのとおりである。

#### 請 願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査結果
47	尻別川左岸田村地先改修工事促進の件	町田部知安町字八幡 田村 安清	建設	継続審査
48	倶知安町道西6号南線を道道に認定の件	倶知安町長 吉田富美雄	同	同
49	倶知安町道樺山、比羅大線を道道に認定の件	同	同	同
50	道道雄武、美深線の道路改良工事促進の件	美深町長 長谷部秀見	同	同
51	生活保護世帯の緊急援護の件	北海道生活と健康を守る会本部 委員長代行 宮原 武一	厚生	同
52	国道234号線の岐点より岩見沢大橋を経て石狩町に至る道路を道道に認定の件	岩見沢市長 川村 芳次	建設	同
53	ニセコ、積丹、小樽海岸国定公園内観光道路の舗装実現の件	倶知安町長 吉田富美雄	同	同

54	下肢又は体幹障害者が使用する自動車の駐車禁止区域内における駐車制限緩和の件	北海道身体障害者福祉協会会長 赤坂健一郎	総務	同
55	記念碑建立に対し道費助成の件	蘭越町長 小林栄三郎	文教	同
56	身体障害者スポーツ振興事業の継続及び育成事業助成の件	社会福祉法人北海道身体障害者福祉協会会長 赤坂健一郎	厚生	採択
57	上肢障害者の自動車免許条件の制約廃止の件	同	総務	継続審査
58	農免道路整備事業新規地区採択の件	早来町農林同盟 執行委員長 川村 孝三	農地開拓	同
59	開拓薪炭備林地払下げの件	全日農遠別農民組合組合長 木村 秀雄	同	同
60	失対労働者の年末手当、石炭手当の大幅引上げ及び作業衣、交通費など支給の件	札幌市南16条西10丁目内匠 政司	商労働	同
61	農電の北電移管に伴う農家負担軽減対策の件	白糠町農林組合 執行委員長 山谷 敬幸	同	同
62	函館本線(長万部、小樽間)輸送力強化の件	函館本線(長万部、小樽間)輸送力強化促進期成会会長 倶知安町長 吉田富美雄	総合開発	同
63	札幌オリンピック冬季大会協賛道営競馬開催の件	財団法人スポーツ振興資金財団 会長 石坂 泰三	札幌オリンピック冬季大会	同

を計上し、また、道有林野事業会計におきましては、

見本林、展示林等を造成するための用地購入費等の経費として 2億1,622万円

を計上いたしました。

次に、議案第22号乃至議案第30号の予算案についてご説明申し上げます。

去る11月11日、北海道人事委員会より道職員の給与について勧告がありましたので、今回これを尊重して所要の措置を講じようとするものでありまして、一般会計における給与改定等に要する経費といたしましては、

一般職員	10億3,394万円
教育職員	28億1,483万円
警察職員	4億4,429万円
合計	42億9,306万円

となり、これに見合う財源の主なるものといたしましては、

地方交付税	25億8,300万円
国庫支出金	11億3,956万円
繰越金	5億2,937万円

等をそれぞれ見込んだ次第であります。

次に、特別会計につきましては、各会計ごとに事業収入、一般会計からの繰入金等を見合いに所要額の補正を行なうこととして 2億 142万円

を計上いたしました次第であります。

次に、議案第12号の北海道議会議員その他非常勤職員の

公務災害補償に関する条例案は、地方公務員災害補償法の制定に伴い、この条例を制定しようとするものであり、

議案第13号の北海道病院事業条例案は、明年4月1日から病院事業に地方公営企業法の財務に関する規定等が適用されることとなりますので、病院事業の経営に関し所要の規定の整備を図ろうとするものであります。

また、議案第31号乃至議案第34号は、道職員、学校職員及び警察職員の給与に関する条例の一部を改正しようとするものでありまして、その概要は全給料表について給与月額の上り上げを行なうとともに、初任給調整手当、宿日直手当及び期末手当の額を改定し、並びに通勤手当の支給方法を改正するとともに、調整手当の新設及び暫定手当の一定額を逐次給料に繰り入れようとするものであります。

次は、昭和41年度北海道各会計歳入歳出決算についてであります。

まず、一般会計におきましては、

歳入決算額	1,881億5,438万円
歳出決算額	1,840億9,360万円
で差し引き	40億6,078万円

の剰余金を生じたのでありますが、このうち翌年度へ繰り越した継続費及び繰越事業財源に 1億 971万円を充当いたしましたので、差し引き 39億5,107万円の純剰余金を生じた次第であります。

次に、特別会計につきましては、

64	札幌オリンピック冬季大会協賛宝くじ発行の件	同	同	同
65	苫小牧保健所庁舎の早期改築実現の件	苫小牧保健所庁舎改築期成会長 佐久間三八	厚生	同
66	教育系学生の教職希望者完全就職の件	北海道学生自治会連合執行委員長 ニッ川健二	文教林務	同
67	国立大学（国立学校）授業料値上げ反対の件	同	総務	同
68	ブルセラ病対策の件	野付郡別海村床丹第2地区 西原 新	農務	同
69	新得、南富良野、占冠間道路を道道に認定の件	新得町長 平野 栄次	建設	同
70	島牧村原子力発電所建設適地調査早期実施の件	南部俊志（島牧村）原子力発電所誘致促進協議会会長 島牧村長 浜谷徳四郎	商工労働	同
71	泊村の原子力発電所適地調査早期実施の件	泊村原子力発電所誘致促進期成会会長 泊村長 浜田 作美	同	同
72	北海道農家負債整理対策による零細単協への原資調達	全日本農民組合連合会 木村 秀雄	農務	同
73	在宅投票制度復活要求の件	北海道身障者アソシヤ会本部代表 安部和二郎	総務	同

74	旭川市に国立大学設置の件	旭川市長 五十嵐広三	同	同
75	原爆被害者援護法制定の件	原水爆禁止北海道協議会理事長 松浦 一	厚生	同

陳 情

文書番号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
50	長期療養者に対する冬期見舞金支給の件	釧路赤十字病院療友会会長 杉山 房松	厚生	採択
51	札幌市内における交通信号機設置の件	札幌市議会議長 松宮 利市	総務	継続審査
52	印刷物発注についての特定契約の件	社会福祉法人北海道身体障害者福祉協会会長 赤坂健一郎	同	同
53	神楽町を廃しその区域を旭川市に編入の件	旭川市長 五十嵐広三	同	採択
54	函館市内海岸護岸実施の件	函館市長 矢野 康	建設	継続審査
55	函館市道港6号線を道道に認定の件	同	同	同
56	下サロベツ湿原保護の件	日本自然保護協会会長 川北 禎一	文教林務	同
57	道営大麻団地造成に伴う教育施設費の地元市費負担軽減の件	江別市議会議長 高橋 行雄	同	同

歳入決算額 85億2,986万円  
 歳出決算額 84億1,877万円  
 で、差し引き、 1億1,109万円  
 が純剰余金となるのであります。

以上は、今回提案いたしました議案の主なるものについて、その大要をご説明申し上げた次第であります。  
 よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○12月16日 午前10時53分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第34号および報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

佐々木(豊)議員(自民)から、①経済審議会地域部会予測の本道人口問題に関連し、本道の長期ビジョンに対する知事の卒直な見解および今後の本道開発推進に対する所信、②次代を担う青少年対策に関し、開道百年を迎えるにあたり、開拓者魂浸透のための一大啓蒙運動を展開することの見解、③国の財政硬直化と道開発予算確保に関し、明年度開発予算確保とその見通し、④本道における原子力発電所建設問題に関し、積極的な建設促進に対する見解、⑤英国のポンド切り下げに伴う本道経済に与える影響に関し、輸出に与える影響の把握と今後の対策、景気引き締めによる中小企業者の年末資金繰りの現状と対策の明示、⑥水産問題に関し、目下国が進めている第4次漁港整備計画にのぞむ知事の態度およびこの計画に

のらない漁港を道単独で整備することの見解、貝藻類等養殖事業の奨励促進および積極的対策の明示、あらたな漁業金融制度の創設要請と今後の対策、スケソウ価格の暴落等大漁貸乏に対処する対策および新魚価安定制度の確立に対する見解および方策、⑦林業問題に関し、造林事業の促進、蓄材積の確保と耐寒性杉の造林奨励ならびに試験研究、調査に対する見解、⑧交通事故防止対策に関し、通学路に係る交通安全施設等の整備計画に対する対策と見通し、交通道德の認識強化徹底、地方における交通事故相談所に弁護士のないところがあるが、その対策、⑨15日の行政管理庁長官の国土開発に関する発言の真意および知事の所信等について質問、知事から答弁、議事進行の都合により、午後零時9分休憩、午後1時17分再開、諸般の報告の後、

改発議員(社会)から、①総合開発問題に関し、開発庁発表の20年後の展望に対する知事の受けとめ方、経済審議会地域部会の長期予測に関する現状認識およびとらえ方について知事の考え方およびこの報告書を2期計画に対する警鐘であるとするが知事の所信、2期計画日課達成に対する知事の確信と決意の明示、第3期道開発計画の策定時期に来ていると考えるが、知事の所信および基本となる考え方の表明、財政硬直化に関連して、公共事業費の割増地方負担に対処する決意、②中小企業対策に関し、地場産業の育成と体質改善方策、農林水産業

58	北海道内青年の家振興の件	北海道青年の家振興協議会会長 五十嵐庄治	同	同
59	道立ニセコユースホステルを倶知安に町移譲の件	倶知安町長 吉田富美雄	商工労働	同
60	道立大沼ユースホステルを七飯町に移譲の件	七飯町長 川尻 俊視	同	同
61	北海道亀鹿高等学校存置の件	亀鹿高等学校父兄会長 三上 富成	文教林務	同
62	北海道寒地農業開発法(仮称)制定の件	北海道寒地農業開発法制定促進期成会会長 鹿野 恵一	農務	同
63	国道5号線と道道西野月寒線を結ぶ琴似本通りを道道に認定の件	札幌市琴似町山の手町内連合会会長 小林 作治	建設	同
64	札幌、稚内間道路の国道昇格の件	札幌、稚内間道路国道昇格促進期成会会長 篠田 弘作	同	同
65	日ソ平和条約に関連する外交交渉に出捉提島全鮭鱒漁業者の悲願取りあげの件	札幌提漁業者更生協議会会長 梶原 忠雄	水産	同
66	南十勝澱粉合理化工場設置の件(外1件)	中札内村農業協同組合組合長 梶浦 福督	農務	同
67	私立旭川医科大学建設に対する支援の件	社団法人学校法人国際仏心学園(旭川医科大学)設立準備財団理事長 石橋湛山	総務	同

② 継続審査中のもの。

文書番号	件名	付託委員会	審査の結果
1	室蘭市と登別町との境界変更の件	総務	取り下げ
32	北海道遺族福祉会館建設費助成の件	厚生	採択
3	札幌市北の沢炭岩観光道路より真駒内に連絡する道路建設の件	建設	同
7	道道添牛内風連線の一部区域変更の件	同	同
12	道道倶知安京極線の路面改良及び冬期除雪実施の件	同	同
13	一般国道函館、松前、江差線の整備促進の件	同	同
16	道道美馬牛神楽線旭橋架換施行と架換位置変更の件	同	取り下げ
24	サロベツ川を日本海へ切り替え促進の件	同	採択
25	置戸町と上士幌町を結ぶ路線を道道に認定の件	同	同

との結びつけ、中小企業センターの設立、金融制度の改善、対岸貿易振興対策、国内市場の開拓等に対する見解、労働条件、労働環境改善方策として中小企業労働者の休養施設の設置、共同福祉施設設置に対する援助および各種社会保険未加入者の加入促進に関する行政指導に対する見解および中高年齢者就職対策、③農業問題に関し、国の農業構造政策に対し、修正を求め、対決するかまへの有無、国内農産物の生産拡大と輸入の調整ならびに食糧管制度に対する見解、農用地の拡大と具体的土地利用計画、農業構造政策の正確な認識、借地農業により農地の流動化促進が行なわれると小作料等の上昇による重圧がでてくるが、これに対する対処方針、農業技術開発に対する取り組みの推移、過疎問題の農業に及ぼす影響、専任人事委の給与勧告問題に関し、官民との比較、民間事業所の調査対象、対応職種選定等道職安業務統計、道経営者協会調査数字との開き、標準生計費算定の改善、独身者を対象とした内容、食料費算出に当たり、昼食等を加味し、実態に即した算定方、低給与職員に対する改善方策、住宅手当の支給に対する人事委員長の見解、人事院の勧告に対し、政府は完全実施をしていないが、このことに対する知事の所見等について質問、知事、人事委員長から答弁、改発議員から再質問、知事、人事委員長から答弁、議事進行の都合により、午後3時32分休憩、午後3時59

分再開、質疑および一般質問に入り、

西尾議員(自民)から、①財政硬直化と新年度予算編成方針に関し、道財政をめぐる環境はきびしいものがあるが、どのような財政計画のもとに明年度予算編成にあたらうとするのか知事の所信、長期的視野に立つた道財政運営の基本的方針、過疎地帯の市町村財政対策について国に対し解決策を要望するとともに、道自体も暖かい援助策を行なうことの見解、財政硬直化に伴う市町村行政の指導対策、②行政機構改革に関し、国の1省庁1局削減の情勢下にあつて、道機構改革と事務の簡素化に対する知事の信念、定員縮減検討の時期、新年度から思い切った機構改革を断行する所信等について質問、知事から答弁があつて、午後4時39分延会。

○12月18日 午前11時開議、諸般の報告の後、議長から、元道議会議員岡林敬喜君(12月15日)の逝去について弔辞を贈り、哀悼の意を表した旨の報告があつた後、日程第1議案第1号ないし第34号および報告第1号を議題とし、質疑および一般質問を続行、

笠島議員(社会)から、幼年期教育行政の諸問題に関し、本道幼児教育の低水準に対する認識の欠如、幼児教育行政の遅延に対する回復および知事の現状把握ならびに重要性の認識に対する所信、収園率を高めめるための計画策定方針の明示、幼稚園設置者を学校法人とする行政指

29	俱知安町地内尻別川水系の護岸改修工事促進の件	同	同
34	国道岩見沢苦小牧線の岐点より岩見沢大橋に至る市村道を道道に認定の件	同	取り下げ
40	開拓高農振興対策実施の件	農地開拓	採 択
41	新篠津村西高倉地区かんがい工事施行の件	同	同

陳 情

文書 表番 号	件 名	付 委 員	託 会	審 査 の 果
49	印刷物発注についての特定契約の件	総 務	同	取り下げ
25	北海道恵庭南高等学校の学級増設の件	文教林務	同	採 択
26	北海道留辺蘂高等学校の学級編制現状維持の件(外1件)	同	同	同
45	北海道美国高等学校の存置の件	同	同	同
47	炭鉱閉山に伴う養護老人ホーム建設の件	石 炭 対 策	特 特	同

③ さらに継続審査されるもの。

請 願	文書 表番 号	件 名	付 委 員	託 会
	4	札幌市南15条西1丁目に交通信号機設置の件	総 務	同
	5	交通安全対策予算増額等の件	同	同
	27	釧路市に国立医科大学誘致促進の件	同	同
	35	地方公営企業等赤字再建団体における給与改訂の件	同	同
	36	人事院勧告実施期日の完全実施の件	同	同
	37	人事院勧告に基づく公務員給与改定の地方財源完全補てんの件	同	同
	38	自衛隊適格者名簿の作成に反対の件	同	同
	31	理容営業施設の適正配置の基準設定に関する件	厚 生	同
	42	共同し尿処理施設建設実現の件	同	同

導の有無および法人化促進に対する見解ならびに補助、助成の増額に対する見解、私学振興基金協会の貸付条件の改善および資金の活用に対する配慮、公立幼稚園の設置促進を積極的に市町村に働きかけることの見解、道立幼稚園設置に対する所信、幼稚園設置認可に関し、実情にあつた距離制限等適正配置基準の改善および教師の私学共済組合への加入等待遇改善対策に対する見解等について質問、知事から答弁、笠島議員から意見および要望があり、つぎに

作田議員(自民)から、防災建築街区造成事業の振興に関し、長期、低利の融資制度を国に対し働きかけることの見解、防災建築物の上層部に住宅を併存するため、道独自の融資制度を検討することの意思、不動産取得税軽減措置のための道税条例改正に対する見解、都市再開発法施行と本事業との関連性等について質問、知事から答弁、議事進行の都合により、午後零時10分休憩、午後3時35分再開、諸般の報告の後、

野中議員(社会)から、①地方財政の超過負担解消問題に関し、知事の本問題に対する理解および対処方策、国の委任事務を返上する位の態度でのぞむべきと考えるが知事の見解、超過負担解消の方向と対策の明示、②住民税減税問題に関し、住民税課税最低限の引き上げを国に対し働きかけることの見解、個人所得割り超過課税の是正および地方税法第314条(所得割の税率)第3項の改

正に対する見解、標準課税にとどめるよう市町村に対し行政指導をしたことの有無等について質問、知事から答弁、野中議員から、意見および要望があり、(あらかじめ会議時間を延長) つぎに、

小堀議員(社会)から、①新森林計画における林道網の整備強化に関し、本道の林道網の整備を他府県並みに拡張することの見解、今後の構想、②治山事業特に予防治山対策に関し、今後の取り組む姿勢および計画立案方針の明示、③料理飲食等消費税に対する道の基本的執行態度に関し、特に、札幌市内で発生した料飲税多額滞納のまま倒産した事例に関連して、同税の性格、白色申告と青色申告を課税取り扱い上、差異を設けていないか、類似事例の有無、徴税当局が特別配慮をしたことの有無、税務執行上の経緯および道のした債権保全の内容、今後の税制確立に対する所信等について質問、知事から答弁、小堀議員から再質問、知事から答弁、小堀議員から要望があり、つぎに、

杉本(省)議員(社会)から、①高校理数科設置問題に関し、理数科設置による学校格差の助長、受験準備教育等の誘発に対する弊害、理数科設置を当分見送ることに対する見解、道の中等教育振興協議会の答申の真意、②枝幸郡中頓別町敏音知小学校長の免職問題に関し、処分理由、間違いの有無および具体的内容等について質問、教育長から答弁、杉本議員から再質問、教育長から答弁、

43	理容営業施設の適正配置の基準設定に関する件	同
19	航空路線の確保並びに運航に伴う財政援助等の件	商工労働
28	中小零細商工業者に対する融資対策の件	同
45	生乳の受渡し場所、格付検査及び集送乳合理化長期配乳計画の件	農 務
6	政和犬牛別線を道道に認定の件	建 設
8	道道美馬牛神楽線旭橋の移設反対の件	同
14	下水道単独事業費に対する道費補助実現の件	同
15	終末処理施設事業費に対する道費補助実現の件	同
22	メナシベツ川改修工事施行の件	同
23	宗谷本線メナシベツ川の鉄橋拡幅の件	同
26	高速自動車道札幌バイパス富丘地区通過変更の件	同
30	登別町道紅葉谷線を道道に認定の件	同

33	札幌市内のとうきび売り露店認可の件	同
39	当別川保全対策の件	同
44	福島町道美山(吉岡停車場線)線を道道に認定の件	同
46	留寿都村、真狩村内三ノ原、豊浦線を道道に認定の件	同
10	北洋はえなわ刺網漁業着業船の増枠分の漁場を在根室国後島引揚者に解放の件	水 産
18	北洋たらいはしし漁業許可要望の件	同

陳 情		
文書番号	件 名	付 託 委 員 会
1	浜益村と増毛町との境界変更の件	総 務
9	天塩川公害対策の件	同
10	川旭川警察署跡地払下げの件	同
21	元道立身体障害者更生指導所、同職業訓練所の跡地利用の件	同

杉本議員から要望があつて通告の質疑および質問を終結、ついで阿部(恵)議員(自民)から、日程第1のうち、予算および決算に関連する議案第1号ないし第11号、第22号ないし第34号および報告第1号については、なお、慎重審査の必要があると認められるので、それぞれ17人からなる予算特別委員会ならびに決算特別委員会を設置してこれらの案件を付託されたいとの動議が提出され、賛成あつて動議成立、これをはかつて異議なくそのことに決定、直ちに次の委員を議長指名により選任し、議案第1号ないし第11号、第22号ないし第34号は予算特別委員会に、報告第1号は、決算特別委員会に付託した。

○予算特別委員

石林 清(自民)	野中 富雄(社会)
作田 政次(自民)	武藤 正春(社会)
高橋 正四郎(自民)	佐々木 豊(自民)
滝沢 勉(自民)	佐藤 幹夫(自民)
玉村 直一(自民)	倉増 新八郎(公正ク)
畑野 スミ(自民)	桶谷 利男(自民)
笠島 保(社会)	黒松 秀夫(自民)
小堀 秀次(社会)	山田 勲(社会)
新村 源雄(社会)	

○決算特別委員

小川 謙二郎(自民)	森 春一(自民)
五十嵐 長寿(公正ク)	山下 策雄(社会)

西村 慎一(自民)	大石 利雄(社会)
亀井 忠衛(社会)	岡田 義雄(社会)
竹内 重雄(社会)	道下 美作(社会)
大内 三治(自民)	朝日 昇(自民)
島田 薫(自民)	川口 常一(自民)
奥野 善造(自民)	佐々木 利雄(自民)
奈良 敬藏(自民)	

つぎに残余の議案第12号、第14号および第15号は総務委員会に、議案第13号および第20号は厚生委員会に、議案第16号は農務委員会に、議案第17号は水産委員会に、議案第18号は農地開拓委員会に、議案第19号は商工労働委員会に、議案第21号は建設委員会に、それぞれ付託することに決定、つぎに日程第2決議案第1号(衆議院および参議院石炭対策特別委員会の継続設置要望に関する決議)を議題とし、説明および委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決、つぎに日程第3請願第62号ないし第64号を議題とし、請願第62号は総合開発調査特別委員会に、請願第63号および第64号は、札幌オリンピック冬季大会特別委員会に付託、つぎに日程に追加し、議案第35号および第36号を議題とし、知事から提案説明を聴取の後、本件を総務委員会に付託することに決定、ついで、各委員会議案審査のための休会についてはかり、12月19日から22日まで4日間休会、12月23日再開することに決定して、午後5時52分散会。

知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第35号及び議案第36号についてご説明申し上げます。

議案第35号上川郡神楽町を廃し、その区域を旭川市に編入するの件についてであります。両市町は地形的社会的に不離一体の関係にありますので、編入することによって住民福祉の向上が期待されますため、地方自治法第7条第1項の規定により議決を得ようとするものであります。

また、議案第36号旭川市と上川郡神楽町との合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案については、両市町の合併に伴い同市及び同町の区域に係る北海道議会議員の選挙区について、従前の選挙区によることとするため、この条例を制定しようとするものであります。

よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○12月23日 午後4時8分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第11号、第22号ないし第34号を議題とし、武藤予算特別委員長(社会)から、委員会における審査の経過および結果について報告があり、ついで議長から、本件に関し、木南議員(共産)から、討論の通告があつたが、議会運営委員会決定のとおり討論を省略する

30	道立旭川児童相談所跡施設を旭川市に移管の件	同
35	大滝村の寒冷地手当支給地域区分の指定変更の件	同
42	し尿消化処理施設建設事業に対する道費補助の件	厚生
40	北松山町に農業気象観測施設設置の件	農務
6	村道知来別～猿払線を道道に認定の件	建設
24	七飯町道仁山2号線を道道に認定の件	同
38	大麻、雁来間道路を道道に認定の件	同
48	道道湯内、旭川線の道路建設促進の件	同
33	元樺太漁民の北方公海漁業進出の件	水産
12	産炭地市町村財政対策の件	石炭 対策

旨を宣告して、直ちに起立採決に入り、起立多数にて委員長報告のとおり原案可決、つぎに日程第2議案第12号ないし第21号、第35号および第36号を議題とし、神部総務委員長(自民)から、議案第12号、第14号、第15号、第35号および第36号について、岩田厚生委員長(自民)から、議案第13号および第20号について、堀田農務委員長(自民)から、議案第16号について、中松水産委員長(自民)から、議案第17号について、山田農地開拓委員長(社会)から、議案第18号について、湯田商工労働委員長(社会)から、議案第19号について、池田建設委員長(自民)から、議案第21号についてそれぞれ委員会における審査の経過および結果について報告の後、先ず日程第2のうち、議案第13号ないし第17号、第19号、第35号および第36号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数にて、委員長報告のとおり原案可決、つぎに日程第2のうち、残余の議案第12号、第18号、第20号および第21号を問題とし、異議なく原案可決、つぎに日程第3決議案第2号(総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議)および第3号(石炭対策特別委員会調査経費に関する決議)を議題とし、説明および委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決、つぎに日程第4決議案第4号(北海道百年記念事業特別委員会調査経費に関する決議)を議題とし、説明および委員会付託を省略の後、起立による採決の結果、起立多数にて原案のとおり可決、つぎに日程第5意見案第1号ないし第5号を議題とし、説明および委員会付託を省略の後、日程第5のうち、意見案第2号(北海道国鉄線整備促進に関する要望意見書)を問題とし、起立による採決の結果、起立多数にて原案のとおり可決、つぎに日程第5のうち、残余の意見案第1号、第3号ないし第5号を問題とし、異議なく原案のとおり可決、つぎに日程第6請願、陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の後、日程第6のうち、請願第3号(札幌市北の沢藻岩観光道路より真駒内に連絡道路建設の件)および陳情第53号(神楽町を廃し、その区域を旭川市に編入の件)を問題とし、起立による採決の結果、起立多数にて委員長報告のとおり採択と決定、つぎに日程第6のうち、残余の請願、陳情を問題とし、異議なく委員会決定のとおり決定、つぎに決算特別委員長から申し出の報告第1号(昭和41年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)について、つぎの議会まで閉会中継続審査に付することを決定、つぎに閉会中請願、陳情審査の件および閉会中事務継続調査の件を議題とし、本件は各委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することに決定して今期定例会に付議された案件のすべて(報告第1号を除き)を議了、岩本議長から閉会のあいさつがあつて、午後4時40分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました、議案審査の経過ならびに結果について御報告申し上げます。

本委員会は、去る18日に設置され、昭和42年度各会計補正予算案ならびにこれに関連する議案4件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、すみやかに審査を行なうことを日途に、同日、正副委員長の互選を行ないますとともに、審査の方法等を決定し、19日より各部所管ごとの質疑に入り、昨22日をもって、付託案件に対する一切の質疑を終結し、質疑終結後、各派代表者により意見の調整をはかりました上、昨日の委員会におきまして、別途お手元に配付の報告書のとおり結論を得た次第であります。

この間、委員各位におかれましては、慎重、かつ、御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対しましては、衷心より敬意を表する次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、昭和42年度各会計補正予算案ならびに職員の給与関係条例案でありまして、補正予算の総額は、各会計を合わせて88億2,992万円と相なつており、したがって、これらの予算案を中心に道政各般にわたり熱心な質疑応答がかわされた次第であります。

以下、各部所管ごとの質疑を通じて論議の対象になりましたおもなる点を申し上げますと、

公安委員会所管におきましては、

酒酔運転の撲滅方針と道民への啓蒙、札幌市郊外の道警拳銃射撃場移転計画、東方紅曲技団の暴行問題。

土木部、建築部および林務部の各所管におきましては、災害復旧事業と債務負担行為の問題、公共事業費繰り延べによる影響と対策、中小建設業者の実態と請負制度のあり方、公営住宅入居基準と管理体制の強化、模範林の造成などの諸問題。

農務部所管におきましては、

農地の管理運営、農業協同組合の経営指導、農業後継者対策、財団法人設立認可方針などの農業振興に関する諸問題。

企画部所管におきましては、

エリモ岬におけるミサイル実射場設置の報道に関し、その真偽と基地化に対する道の見解、地域住民に対する影響及び補償措置。

民生部所管におきましては、

引揚者特別給付金の請求などの取り扱いならびに高齢者、生活困窮者に対する優遇措置、生活協同組合の活動に対する指導方針。

商工部および労働部所管におきましては、

木材化学株式会社の清算計画、鉱工業誘致の進め方、道東農機の会社更生問題、中小企業の年末金融対策、労働力

の需給対策、冬期失業者の職業あつせんならびに失業保険受給との関連。

教育委員会所管におきましては、

青年の家に対する助成措置、教育費予算の執行および郷土読本の刊行問題、幼児教育の振興方策、学校長の懲戒処分などの諸問題。

総務部所管におきましては、

道職員の調整手当の地域指定及び住宅手当新設の問題、道職員の給与改善措置、教職員に対する超過勤務手当支給の考え方、昭和42年度道財政収支の見通しと予算執行の態度、昭和43年度予算編成方針、幼児教育の振興と計画的推進、私立学校教職員の待遇改善など行財政の各般にわたる諸問題。

引き続き、総括質疑におきましては、

道職員給与の改善、教職員に対する超過勤務手当支給の考え方、エリモ岬におけるミサイル実射場設置の事実確認と自衛隊等の基地設置に対する基本的姿勢など関係議案についてはもちろん、当面緊急に解決を要する道政執行の諸問題について、活発なる論議がかわされた次第であります。論議の過程におきまして、次に申し上げますような意見、すなわち、

1 人事委員会は、給与改定勧告に当たり、実施時期を明示すべきである。

1 住宅手当を創設するため、政府ならびに国会に対し、要請すべきである。

との強い意見があつた次第であります。

しかして、さきに申し上げましたとおり、質疑終結後、各派代表者間におきまして意見の調整をはかりました上、昨日の委員会におきまして議案第1号ないし第11号及び議案第22号ないし第34号は、いずれも、その内容を適切なるものと認め、全会一致原案可決と決定いたしました次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

## 決議・意見書

決議案第1号 (議員福島新太郎君外13人提出)

衆議院および参議院石炭対策特別委員会  
の継続設置要望に関する決議

(42.12.18原案可決)

衆議院および参議院においては、それぞれ、石炭対策特別委員会を設けられ、石炭産業および産炭地振興対策の樹立に鋭意努力されていますことはまことに感謝に堪えないところであります。

しかしながら、石炭産業は、諸般の抜本的安定対策の実施にもかかわらず、その後の著しい情勢の変化もあつて、愈々緊迫の度を強め、かつ、産炭地においては相次ぐ炭鉱の閉山のため、地域経済の疲弊は益々深刻化し、その前途には極めて容易ならざるものがあります。

このような重大な時期に直面して、石炭対策特別委員会の活動は石炭産業の安定と産炭地振興のための絶対不可欠の機関であり、地域住民は大きな期待と関心をもっているのであります。

国会におかれては、これら窮状打開について、さらに積極的な審査を行なわれるため、今後においてもこの特別委員会を継続設置されるよう強く要望します。

右決議する。

年 月 日

北海道議会

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
衆議院議会運営委員長	
参議院議会運営委員長	
衆議院石炭対策特別委員長	
参議院石炭対策特別委員長	
各党国会対策特別委員長	

決議案第2号 (議員深山和國君外16人提出)

総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議

(42.12.23原案可決)

総合開発調査特別委員会の調査経費は、昭和42年5月18日決議の額を通じ、昭和42年度中500万円以内とする。

(理由)

総合開発に関する調査経費について、既定の額では不足を生ずるので、増額しようとするものである。

決議案第3号 (議員福島新太郎君外13人提出)

石炭対策特別委員会調査経費に関する決議

(42.12.23原案可決)

石炭対策特別委員会の調査経費は、昭和42年度中350万

円以内とする。

(理由)

石炭対策に関する調査経費として必要とするものである。

決議案第4号 (議員伊藤弘君外16人提出)

北海道百年記念事業特別委員会調査経費に関する決議

(42.12.23原案可決)

北海道百年記念事業特別委員会の調査経費は、昭和42年7月22日決議の額を通じ、昭和42年度中250万円以内とする。

(理由)

北海道百年記念事業に関する調査経費について、既定の額では不足を生ずるので、増額しようとするものである。

意見案第1号 (議員山田勲君外12人提出)

開拓営農振興対策に関する要望意見書

(42.12.23原案可決)

開拓農家の経営の安定をはかるため、昭和38年度から開拓営農振興対策が実施され、更に、昭和41年度においてこの対策の手直し措置がなされたことにより、開拓営農の改善と、生活の向上にかなりの成果が期待されているが、本道の開拓営農の振興には生産基盤並びに経営施設整備上なお一層の追加投融資を必要とする面が残されている現状にある。

一方、本道は、戦後緊急開拓事業の重要な担い手として多数の入植者を受け入れたがその後、情勢の推移等により離農するものを含み、これにかかる固定化負債を生じたほか開拓農家は入植以来の悪条件の累積に加えて、昨年度までの連年冷災害の痛手により、高額の固定化負債をかかえ、営農振興を著しく阻害し、ひいては、開拓農協の財務を悪化させ、その整備にも大きな障害となつている。

このような事情にかんがみ、開拓農業の振興をはかり、離農者を出さないよう次の各項のすみやかな実現を期せられるよう要望する。

記

1 開拓農家負債対策について

開拓農家の振興を阻害している固定化負債の重圧を軽減するため、開拓農家の負債(離農にかかるものを含む)の実態につき、昭和43年度において必要な調査を行ない、開拓農家および開拓農協に対する負債整理についてすみやかに抜本的対策を講ぜられたい。

2 開拓営農振興対策について

最近の農業の動向に対応して開拓営農の振興をはかるため、次の措置を講ぜられたい。

(1) 昭和41年度以前認定農家(昭和38年度単年度融資農家を含む)に対する開拓者資金の追加貸付

(2) 共同利用農用トラクターの導入

3 開拓地生産基盤の整備について

開拓地における生産基盤の整備に万全を期するため、開墾建設事業等について次の措置を講ぜられたい。

(1) 開墾建設事業については、再度補修を要しないよう完全実施をはかること。

(2) 開墾建設補助事業については、既定計画事業並びにいわゆる完了整備事業を促進すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩 本 政 一

内閣総理大臣

大 蔵 大 臣

農 林 大 臣

北海道開発庁長官

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長

各通 (国会には請願書として提出する。)

意見案第2号 (議員深山和園君外16人提出)

北海道国鉄線整備促進に関する要望意見書

(42.12.23原案可決)

北海道内における国鉄の整備促進をはかり、将来の輸送需要に即応するため、本道のおかれている特殊性を勘案し、左記により鉄道輸送力の増強をはかられるよう強く要望する。

記

1 道内国鉄既設路線を廃止しないこと。

2 国鉄第3次長期計画と新線建設を促進すること。

3 道内国鉄路線の冬期輸送の確保と防災体制を強化すること。

(理由)

北海道の開発は昭和37年閣議決定の第2期総合開発計画により進められ、本道の飛躍的發展が予想されているが、大量貨物輸送や長距離輸送にあつては、鉄道輸送力に対する依存度が高いため、これに対応する鉄道の整備と近代化をはかることは最も緊要なことである。

しかし、最近にいたつて、国鉄の経営収支の影響により、第3次長期計画の延長、既設路線の整理、新線建設の縮少等の意向があるやに仄聞しているが、このまま推移するならば、北海道総合開発の推進上重大な隘路となることは明らかである。

特に、北海道の開発は、現在進展途上にある重要な時期であり、資源の開発、産業の振興上鉄道輸送の道内経済に果たす役割はもとより、国内経済に与える影響はきわめて大きいものがある。

よつて、政府並びに関係機関においては、北海道における開発政策の重要性に基づき、その地域性、公共性を勘案し、前記事項の促進により鉄道輸送力の増強をはか

られるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
運輸大臣  
北海道開発庁長官  
日本国有鉄道総裁  
日本鉄道建設公団総裁  
衆議院議長  
参議院議長

各通 (国会には請願書、行政庁以外は陳情書として提出する。)

意見案第3号 (議員神部俊郎君外12人提出)

地方財政措置に関する要望意見書

(42.12.23原案可決)

社会経済情勢の推移に即応する行政水準の維持向上のため、地方公共団体に対する財政措置について、特段の配慮を要望する。

(理由)

最近国の財政硬直化に関連し、地方財政の好転説が伝えられているが、地方公共団体においては、教育、保健、住宅、道路等住民の生活に直接つながる行政を行なっており、しかも、これら義務的経費の増高が著しいのみならず、公害対策、交通安全対策、過疎地域対策等新規の財政需要が生じてきている。

もとより、地方財政の国民経済に及ぼす影響の甚大であることにかんがみ、地方公共団体においても、極力消費的経費等の圧縮、合理化に努めているところであるが、元来、地方財政は構造的に弾力性に乏しく、昭和41年度決算において若干の黒字を生じたとはいえ、一般的には起債等の借入金によつて、辛うじて財政収支のつじつまを合わせているにすぎない。

よつて、地方公共団体固有の財源である地方交付税の繰り入れ率32%を堅持するとともに、地方道整備のための道路財源の拡充並びに41年度に発行した特別事業債の元利補給、補助事業に伴う超過負担の解消、地方公共団体への国鉄納付金の存続等につき特段の御高配を強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
自治大臣  
北海道開発庁長官  
衆議院議長  
参議院議長

各通 (国会には請願書として提出する。)

意見案第4号 (議員神部俊郎君外12人提出)

日本国有鉄道にかかる納付金制度の存続に関する要望意見書

(42.12.23原案可決)

日本国有鉄道にかかる納付金制度は、存続されるよう要望する。

(理由)

最近、国鉄の経営改善のため、国鉄の納付金制度を廃止すべしとの意見がある。

国鉄納付金は、国鉄の所有する鉄道施設と民間の地方鉄軌道施設との間の税負担の均衡と地方財政の安定強化をはかるため、市町村に恒久的な財源として付与されたものであり、これが廃止は電電公社、専売公社の納付金のみならず、納付金と同様の趣旨をもつて制度の一環をなす国または地方公共団体の所有する固定資産の一部にかかる交付金にも累を及ぼし、交付金制度自体の存立にかかる重要な問題である。

国鉄納付金は、現在市町村にとつて安定した重要な財源となつていので、これを廃止することは、市町村の財政運営に重大な影響を及ぼすことになる。

よつて、国においては、納付金制度の趣旨並びに現下地方財政の実情を勘案の上、国鉄の納付金制度を存続されるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
自治大臣  
運輸大臣  
北海道開発庁長官  
日本国有鉄道総裁  
衆議院議長  
参議院議長

各通 (国会には請願書、行政庁以外は陳情書として提出する。)

意見案第5号 (議員岩田徳治君外12人提出)

生活保護法に関する制度の改善要望意見書

(42.12.23原案可決)

国民の生活水準の向上に伴い、保護基準の引き上げをはかるとともに、本道における特殊事情を考慮し、生活扶助の冬季加算の増額と期間の延長及び暖房設備費の創設等の改善措置を講ぜられるよう要望する。

(理由)

生活保護法は、昭和25年制定以来、幾たびかの改正が行なわれ、被保護者の生活も漸次向上をみているが、被保護者の生活実態はなお充分とはいえないので、保護基準の引き上げをはかるとともに寒冷、積雪という本道の特殊事情を勘案の上、頭書の措置を講ぜられるよう強

く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩 本 政 一

内閣総理大臣  
厚生大臣  
大蔵大臣  
衆議院議長  
参議院議長

各通（国会には請願書として提出する。）

## 議会運営委員会

○12月6日 午後2時48分、議会運営委員会室において開議、午後2時54分散会、委員長 伊藤 作一（自民）

- ① 総務部次長（浅井）から、第4回定例会の招集日について説明。
- ② 今期定例会の会期およびスケジュールについては、理事会協議のとおり、「会期は12月14日から23日までの10日間、14日提案説明、15日議案調査のため休会、16日代表質問（自民、社会の順で行なう）および一般質問、17日休日、18日一般質問の継続、終了後、予算特別委員会を設置、19日から22日まで4日間各委員会議案審査のため休会、23日本会議を再開し、一切の案件を議する」以上の日程のとおりとすることを異議なく決定。

○12月13日 午後4時13分、議会運営委員会室において開議、午後4時15分散会、委員長 伊藤 作一（自民）

- ① 委員長から、今期定例会に予定している給与案件については、団体交渉が煮つまつていない事情もあり、本日の委員会は、この程度にとどめることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 木南議員（共産）から、各団体から議長等に対し要望した問題のうち、緊急を要する（予算関係は除く。）ものについては、早急に関係委員会を開会し審査されたい旨の発言があつた。

○12月14日 午後8時8分、議会運営委員会室において開議、午後8時25分散会、委員長 伊藤 作一（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会提出議案等について説明。
- ② 今定例会の会期は12月14日から23日まで10日間、スケジュールについては、日程（案）のとおり決定。
- ③ 委員長から、緊急質問の取り扱いに対する理事会の検討経過について報告の後、オブザーバーの野村（公明）および木南（共産）両議員から発言、委員長から応答があつて、報告のとおり異議なく、武藤議員（社会）の通告は撤回、野村、木南両議員の通告は、その内容が緊急性に乏しいので許可しないことに決定。
- ④ 本日の本会議の議事日程、「日程第1会議録署名議員の指定、日程第2会期決定の件、日程第3議案第1号ないし第34号および報告第1号、知事提案説明15分、終わつて12月15日1日間、議案調査のための休会を決

め、16日再開することに決定して散会」以上の順序で議事を進めることを決定。

- ⑤ 代表質問および一般質問の通告期限は 15 日正午まで、予算および決算両特別委員会の設置は18日に行なうことを決定。

○12月16日 午前10時43分、議会運営委員会室において開議、午前10時45分散会、委員長 伊藤 作一（自民）

- ① 代表質問、一般質問の順位は配付一覧表のとおりとし、本日は、午前中代表質問1人、午後代表質問1人を行ない、午後5時前に代表質問が終了すれば、一般質問1人を行なうことを決定。
- ② 予算および決算両特別委員名簿は18日正午までに提出することを決定。
- ③ 木南議員(共産)から通告の一般質問(緊急質問通告の趣旨と同様)については、持時間がなく、これを許可しないことに決定。

○12月18日 午後3時18分、議会運営委員会室において開議、午後3時23分散会、委員長 伊藤 作一（自民）

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明。
- ② 本日の本会議の議事は、「日程第1一般質問の継続、終わって17人からなる予算ならびに決算両特別委員会を自民党所属議員の提出動議により設置し、議長から委員の指名選任を行ない、関係案件を付託、日程第2決議案第1号、説明、委員会付託を省略し即決、日程第3請願第62号ないし第64号、第62号は総合開発調査、第63号および第64号は札幌オリンピック冬季大会各特別委員会に付託、ついで日程に追加し、議案第35号ないし第36号を上程し、知事提案説明後、総務委員会に付託、終わって各委員会における議案審査のため、12月19日から22日まで4日間休会、23日再開することを決定する。」以上の順序で行なうことを決定。

○12月23日 午後3時23分、議会運営委員会室において開議、午後3時48分散会、委員長 伊藤 作一（自民）

- ① 局長から、各委員会の付託議案の審査状況について説明。
- ② 本日の本会議の議事は、日程第1議案第1号ないし第11号、第22号ないし第34号で、予算特別委員長報告後、議長から、「本件については木南議員より反対討論の通告がありますが、議運の決定のとおり討論を省略し直ちに採決する」旨の発言を行ない起立採決による。日程第2議案第12号ないし第21号、第35号および第36号は、各委員長報告後、まず、議案第12号、第18

号、第20号および第21号を問題(共産党反対)とし、起立採決を行ない、ついで残余議案を問題とし、簡易採決による。日程第3決議案第2号および第3号は、説明および委員会付託を省略し即決、日程第4決議案第4号(北海道百年記念特委増額経費決議)は、説明、委員会付託省略後、共産党反対につき起立採決による。日程第5意見案第1号ないし第5号については、説明および委員会付託省略後、まず意見案第2号(北海道国鉄線整備促進に関する要望意見書)を問題とし、共産党反対につき起立採決、残余の意見案は簡易採決による。日程第6請願、陳情審査の件は、委員長報告を省略後、共産党反対の請願第3号および陳情第53号を問題とし、起立採決により、残余の請願、陳情は、いずれも委員会決定のとおり決定する。つぎに報告第1号(41年度各会計歳入歳出決算)を、次の議会まで閉会中継続審査に付することならびに閉会中申請、陳情審査の件および閉会中事務継続調査の件を各委員長申し出のとおり継続審査または調査に付することを決定し、議長から閉会のあいさつがあつて閉会。以上の順序で取り運ぶことを決定。

- ③ 日程第1に関する木南議員(共産)の討論通告については、理事会決定のとおり、これを許可しないこととし、討論を省略することに決定、なおこのことについてオブザーバーの木南議員から発言、また各委員からも発言があり、事務局長から応答があつた後、本件については、本会議において議長から発言を行なつて採決する扱いとした。

- ④ 局長から、議会庁舎の使用区分等について説明の後、異議なくこれを了承。

# 常任委員会

## 総務委員会

○12月6日 午後2時50分、第1委員会室において開議、  
午後4時43分散会、委員長 神部 俊郎(自  
民)

### 一般議事

① 徳中委員(自民)から、各県における地方行政制度  
ならびに交通安全施設等の調査概要について報告、異  
議なくこれを了承。

② 総務部長および本庁舎建設本部建設課長から、赤レ  
ンガ庁舎の復原改修と新庁舎の進ちよく状況について  
説明の後、

佐々木(利)委員(自民)から、移転を早めて復元改修  
を記念祭までに完了する考え、4月まで内装、5月以  
降外装工事を考える考え、

野村委員(公明)から、復元改修後の利用目的、全体  
予算の見通し、新庁舎、議会庁舎と赤レンガ庁舎の調  
和、

池島委員(社会)から、外回り等工事の完了時期、教  
育庁の移転先、電子計算機と機械室の考え  
について質疑、意見および要望があり、建設課長およ  
び総務部次長(浅井)から答弁。

③ 青木委員(社会)から、三次防計画に関し、ナイキ実  
射場としてエリモ岬の調査事実、防衛庁に対する確  
認、抗議の意思と議会に対する措置、第2師団の配置  
についての連絡、道予算編成の基本問題に関し、42年  
度決算の状況と取入との関連および実質黒字額、43年  
度予算の編成方針と計数の明示、

竹内委員(社会)から、駐留軍及び自衛隊施設対策委  
員の任期と入選についての考慮、演習内容の変更に対  
する措置、

池島委員(社会)から、演習に関する連絡の有無と内  
容、改善させる意思、現地における支障に対する考  
え、予告と異つている事実および人畜被害の調査、

村本(三)委員(社会)から、実射演習に対する道の主  
体性、事前措置の考え、実射したときの責任と道産業  
に対する対策、基地を設置しない申し入れ

等について質疑、意見および要望があり、企画部長か  
ら答弁。

### 本日聴取した陳情

上川郡神楽町を廃し旭川市に編入する件について  
旭川市助役

○12月14日 午後4時31分、第1委員会室において開議、

午後4時45分散会、委員長 神部 俊郎(自  
民)

### 一般議事

① 総務部長および財政課長から、第4回定例会提出案  
件について事前説明があつた。

② 陳情第53号(神楽町を廃しその区域を旭川市に編入  
の件)についての実態調査の実施についてははかり、異  
議なくそのことに決定、派遣日程および派遣委員につ  
いては、委員長に一任することとした。

○12月18日 午後2時43分、第1委員会室において開議、  
午後3時4分散会、委員長 神部 俊郎(自  
民)

### 請願、陳情の審査

#### 陳情

第53号 神楽町を廃しその区域を旭川市に編入の件  
(採択)

審査に先立ち、島田委員(自民)から、本件に関する  
現地調査の概要について報告、異議なくこれを了承。

### 一般議事

① 総務部長から、旧道立農業試験場修農寮の火災に関  
し説明および陳謝の意の表明があつた。

② 総務部長から、第4回定例会追加提出案件について  
事前説明があつた。

③ 委員長から、寒冷地手当増額支給要望に関する中央  
折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決  
定、派遣日程および委員については、委員長に一任す  
ることとした。

④ 竹内委員(社会)から、根室市における旧歯舞地区の  
町名改正の動きに関し、実態のは握状況とその後の措  
置、関係省庁との打ち合わせおよび慎重な取り扱い  
について質疑および意見があり、総務部長から答弁、  
ついで、委員長から、本件に関し木南議員(共産)か  
ら、会議規則第72条の規定により、本委員会の出席お  
よび発言の申し出がある旨をはかり、異議なく発言を  
許可することに決定、

木南議員(共産)から、北方領土の平和的解決のため  
慎重な行政指導  
について意見および要望があつた。

○12月23日 午前10時50分、第4委員会室において開議、  
午前11時2分散会、委員長 神部 俊郎(自  
民)

### 付託案件の審査

① 議案第12号(北海道議会議員その他非常勤職員の  
公務災害補償に関する条例案)、議案第14号(北海道  
職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例  
案)、議案第15号(北海道恩給並びに他の地方公共団

体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例案)、議案第35号(上川郡神楽町を廃し、その区域を旭川市に編入するの件)および議案第36号(旭川市と上川郡神楽町との合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案)を順次議題とし、総務部長からそれぞれ説明の後、異議なくいずれも、原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 日本国有鉄道にかかる納付金制度の存続に関する件ならびに地方財政措置に関する件について要望意見書を提出することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 明年度国費予算要望のため中央折衝を実施することをはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 地方行財政制度に対する対策の件はか2件について閉会中継続調査の扱いとすることおよび請願、陳情についても閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

## 厚生委員会

○12月12日 午前11時15分、第1委員会室において開議、午後零時35分散会、委員長 岩田 徳治(自民)

#### 一般議事

- ① 社会課長から、前回委員会で要求のあつた共同募金の状況等について説明の後、  
新川委員(社会)から、目標額を割つた場合、施設に対する配分減をさげられたい、  
福島委員(自民)から、施設によつて配分のないところもあるときくがその事情はどうか  
等について質疑および要望があり、社会課長から答弁。
- ② 衛生部長、福祉課長から、母子健康センター運営状況および蒙古症の発生原因および対策について説明の後、  
合坪委員(社会)から、道の取り組み態勢、研究機関等への委託および施設に対する保護対策の強化、  
新川委員(社会)から、嘱託医がいないという状態は設置認可の時点で問題が解決されないからであり、近隣町村と連絡をとり回診できるよう指導方  
等について質疑、意見および要望があり、衛生部長から答弁。
- ③ 衛生部長から、インフルエンザの対策について説

明。

- ④ 社会課長から、比島戦歿者墓参団の帰朝について説明。
- ⑤ 福祉課長および衛生部長から、第4回定例会に提案予定の案件について説明。
- ⑥ 合坪委員(社会)から、引揚者給付金の取り扱い事務に関し、引揚者団体に給付事務を取り扱わせるよう各地から要望があるが、現在の道の取り組み体制、  
新川委員(社会)から、生活協同組合の貸付金、年末運転資金に関する資料の提出方  
等について質疑および要望があり、社会課長から答弁。

○12月22日 午後3時15分、第1委員会室において開議、午後4時5分散会、委員長 岩田 徳治(自民)

#### 付託案件の審査

- ① 議案第13号(北海道病院事業条例案)を議題とし、衛生部長から説明の後、  
大石委員(社会)から、病院経営の基本、企業会計本来の目的との矛盾、企業性および人員問題ならびに人件費、労働条件に対する見解、道立病院の特殊性が基本方針にもられるような権威ある条例にすることの考  
え方  
等について質疑、意見および要望があり、衛生部長から答弁があつて、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第20号(損害賠償の額の決定に関する件)を議題とし、衛生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

- |      |                            |        |
|------|----------------------------|--------|
| 第31号 | 理容営業施設の適正配置の基準設定に関する件      | (継続審査) |
| 第32号 | 北海道遺族福祉会館建設費助成の件           | (採択)   |
| 第43号 | 理容営業施設の適正配置の基準設定に関する件      | (継続審査) |
| 第51号 | 生活保護世帯の緊急援護の件              | (継続審査) |
| 第56号 | 身体障害者スポーツ振興事業の継続及び育成事業助成の件 | (採択)   |

##### 陳情

- |      |                    |      |
|------|--------------------|------|
| 第50号 | 長期療養者に対する冬期見舞金支給の件 | (採択) |
|------|--------------------|------|
- 残余の請願、陳情および今後付託予定の請願、陳情も含め閉会中継続審査とすることに決定。

#### 一般議事

- ① 生活保護法に関する制度の改善要望意見書を発議することとし、案文については、委員長に一任することとした。
- ② 社会福祉施設整備拡充の件ほか2件を閉会中継続調査とすることに決定。
- ③ 社会課長から、生活協同組合の年末運転資金問題について説明の後、新川委員(社会)から要望があつた。
- ④ 43年度国費予算に関する中央折衝を実施することとし、派遣時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

## 商工労働委員会

○12月8日 午前11時32分、第1委員会室において開議、午後1時20分散会、委員長 湯田 倉治(社会)

### 一般議事

- ① 川合委員(社会)から、鮮食料品の流通近代化促進に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 労働部長および職業安定課長から、企業整備による離職者の動向について、商工部次長から、旧石油資源開発株式会社にかかる株主問題および木材化学株式会社のその後の経過についてそれぞれ説明の後、

笠島委員(社会)から、倒産件数についてさきの報告と資料の食い違い点および道の機能による実態は握、道の出資に対する基本的な姿勢と態度、道の地下資源に対する考え方と位置づけ、万国博に関し、大阪府知事の協力要請の内容と道の協力に対する見解、強制就労の印象と現地の就労条件の違いに対する配慮、オリンピック関連工事への配慮等、

委員長から、道出資に対する基本的方針の検討、万国博の就労実態の調査時期、

玉村委員(自民)から、道東農機に関連する連鎖倒産に対する考え方と配慮、

西村委員(自民)から、中小企業の体質改善に対する考え方、香港、神戸の貿易事務所、小樽の貿易館に対する考え方と多角的な分析の必要性、

浜村委員(社会)から、消費者保護の行政、機構に対する考え方、生産者と消費者の調和の必要性と道の部門別のバランス

等について質疑、意見および要望があり、労働部長、商工部長および商工部次長から答弁。

○12月9日 午前9時54分、議会運営委員会室において開議、午前10時1分散会、委員長 湯田 倉治(社会)

### 一般議事

本日開催予定の視覚障害者に関する労働問題懇談会の件について協議のため午前9時55分休憩、午前10時再開し、直ちに散会。(引き続き、視覚障害者との懇談会が行なわれた。)

○12月23日 午前10時51分、議会運営委員会室において開議、午前10時55分散会、委員長 湯田 倉治(社会)

### 付託案件の審査

議案第19号(株式売払代金の延納に関し利息を徴しないこととする件)を議題とし、商工部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一般議事

- ① 請願、陳情について閉会中継続審査の扱いとすることおよび所管事務調査について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 明年度国費予算要望に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、委員長に一任することとした。

## 農務委員会

○12月4日 午前11時10分、第1委員会室において開議、午後1時32分散会、委員長 堀田 毅(自民)

### 一般議事

- ① 亀井委員(社会)から、畑作農業振興特別措置制度ならびに糖安法の一部改正要望に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承、ついで、畑作農業振興特別措置制度に関する中央折衝の継続実施についてははかり、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

- ② 農務部長から、農務部の機構一部改正施行に関し説明の後、

笠井委員(社会)から、農地調整課所管の農地金融および自創特別会計関係と農業経済課金融第一、第二係との関連と重複部分の一本化の考え方について質疑、農務部長から答弁、委員長から、本改正にかかる農地開拓委員会の事務調査案件の引き継ぎ予定について報告。

- ③ 小堀委員(社会)から、道費河川の国費移管に伴う堤外地利用に対する考え方、はつかの本年生産実態と流通機構整備の必要性および代金仮払い方法の変更に対する考えとすみやかな行政指導、

大方委員(社会)から、農業構造政策に対する基本的

態度と取り進めの方法、農業会議等に諮問の有無、道の考えを政策に反映する考え、土地利用計画、経営規模等今後のビジョン、農地法改正による不在地主、請負耕作に対する見解、

亀井委員(社会)から、道東農機の倒産問題に関し、道の出資、公庫、農林中金融資等債権の額とその経過、機械購入の補助対象とした理由と今後の考え方、構造改善事業による補助購入機械のリストと稼働実績、購入手数料の農家負担の軽減および還元に対する考え、農家負債整理に関し、金利軽減による農協系統への影響と指導の内容、対象額のとりまとめおよび国のわくの確定時期、

奥野(善)委員(自民)から、てん菜集荷区域の再編成に関し、原料不足地域等の今後の見通し、集荷地域調整の準備と方針および早期解決方、

笠井委員(社会)から、生産者米価問題に関し、その後の国の動向と道の考え方、集乳一元化問題に関し、訓子府町で起きた直接出荷の原因と道の集送乳合理化との関連、不足払い制度の適用の有無と今後類似ケースの起きるおそれ、すみやかな解決への配慮、青果物に関し、道外からの移入量と需要の動向、道内生産者価格と消費者価格の実態、道外仕入れ価格と道内販売価格および明年以降の増産計画の考え方についての資料の提出方、

新村委員(社会)から、集乳一元化に関連し、メーカーの協力を得る方策、推進にあたって本委員会に協議方、

三上委員(自民)から、関連して、話し合いによる取り進め方、アウトサイダーの農家が別に組合を作った場合の措置  
について質疑、意見、要望および要求があり、農務部長、てん菜特産課長および酪農草地課長から答弁。

○12月19日 午前11時5分、第4委員会室において開議、  
午後2時10分散会、委員長 堀田 毅(自民)

#### 付託案件の審査

議案第16号(北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例案)を議題とし、農務部長から説明の後、  
田辺子委員(公正ク)から、45年までの統合計画、機動力および独立庁舎の整備に対する考え方、市町村提供庁舎に対する予算措置、支庁職員と兼務の普及員に対する考え方、

笠井委員(社会)から、作日別配置の具体的な考え方と指導能力との関連、普及員の行政事務利用の現状、広域化による指導力低下を防ぐ運営方法、普及所の運営費市町村負担に対する考え方、広域化前後の状態および一般普及所との比較ならびに広域化による専門分

化の状況資料の提出方、

大方委員(社会)から、統合による農家との人間関係、時間のロス等マイナス面に対する考え方、運営費の市町村、農協の一部負担に対する予算措置、4輪車の配置数、市町村駐在の考え方、今後の統合の進め方と道の指導の関連、専門技術員に関し、農業構造改善事業等一貫性のある技術指導の体制に対する考え方、

亀井委員(社会)から、指導計画の現地への徹底、生活改良普及員の状況と統合との関連、農協、市町村の運営費負担に対する打開策、兼務職員の40年当時との比較、45年までの統合基準と計画および駐在所配置方針に関する資料の提出方、統合による改良普及員の配転に関する組合等との話し合い、

新村委員(社会)から、広域化に伴う技術普及のアンバランスに対する考え方、統合に対する現地の実態についての配慮

について質疑、意見、要望および要求があり、農務部長および農業改良課長から答弁があつて、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

① 朝日委員(自民)から、畑作農業振興特別措置制度要望に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

② 畑作農業振興特別措置制度ならびに43年度農業関係国費予算要望に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定、派遣時期および派遣委員等については、委員長に一任することとした。

③ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることおよび寒地農業確立対策に関する件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

④ さきの委員会において要求のあつた青果物関係の資料が提出された旨を報告。

⑤ 大方委員(社会)から、農家負債整理対策に関し、固定化負債の基本的考え、条件緩和の方針の妥当性および弾力的運用の具体的方法、市町村の利子負担軽減に対する具体的措置、金利低減に対する努力、対象農家の経営指導に対する予算化、安定計画をたてられない農家に対する方策、

新村委員(社会)から、金利に対する43年度の考え方、対象農家の経営指導に対する前向きな姿勢と具体的計画、

笠井委員(社会)から、条件緩和による農協の影響と行政能力および単協経営に対する道の補完の考え、中央会、信連に対する協議、賛成の組合数と意思の握方法、単協経営に対する行政の介入、単協間格差に対する方策、弾力的運用に対する考えと十分な話し合

い  
について質疑、意見および要望があり、農務部長および農業経済課長から答弁。

## 建設委員会

○12月7日 午後零時43分、第1委員会室において開議、  
午後1時43分散会、委員長 池田 金助(自民)

### 一般議事

- ① 野中委員(社会)から、治水事業促進に関する中央折衝ならびに各県における建設事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 井口委員(社会)から、公営住宅の規模拡大に関し、道の折衝の有無、建設省の予算要求の内容について質疑、建築部長から答弁。
- ③ 委員長から、請願、陳情の審査方法に関し、理事会における検討結果について報告、本件に関し、渡辺(浩)委員(社会)、井口委員(社会)、村本(政)委員(社会)、渡辺(省)委員(自民)および野中委員(社会)からそれぞれ意見の交換があり、委員長から応答、異議なく理事会で十分検討することとした。
- ④ 渡辺(浩)委員(社会)から、河川の昇格に伴う河川敷地内の農耕地問題について地域的な実態のは握、慎重な対処方、  
津川委員(公正ク)から、関連して、漸次解消の措置要請と農民の立場の考慮、河川工事に伴う残存保障の必要性、  
渡辺(省)委員(自民)から、河川改修に伴う補償または代替地の要請、具体的な状況は握の必要性について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁。

○12月13日 午後1時20分、第3委員会室において開議、  
午後2時29分散会、委員長 池田 金助(自民)

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第3号 札幌市北の沢藻岩観光道路より真駒内に連絡する道路建設の件 (採択)
- 第6号 政和犬牛別線を道道に認定の件 (保留)
- 第7号 道道添牛内風連線の一部区域変更の件 (採択)
- 第12号 道道俱知安京極線の路面改良及び冬期除雪実施の件 (採択)
- 第13号 一般国道函館、松前、江差線の整備促進の件 (一部採択)

第14号 下水道単独事業に対する道費補助実現の件 (保留)

第22号 メナンベツ川改修工事施行の件 (保留)

第23号 宗谷本線メナンベツ川の鉄橋拡幅の件 (保留)

第24号 サロベツ川を日本海へ切り替え促進の件 (採択)

第25号 置戸町と上士幌町を結ぶ路線を道道に認定の件 (採択)

第26号 高速自動車札幌バイパス富丘地区通過変更の件 (保留)

○12月23日 午前11時24分、第3委員会室において開議、  
午前11時48分散会、委員長 池田 金助(自民)

### 付託案件の審査

- ① 議案第21号(損害賠償の額の決定に関する件)を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第16号 道道美馬牛神楽線旭橋架換施行と架換位置変更の件 (取り下げ)
- 第34号 国道岩見沢苦小牧線の岐点より岩見沢大橋に至る市村道を道道に認定の件 (取り下げ)

残余の請願、陳情については、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。

### 一般議事

- ① 地方道整備促進の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 明年度開発予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程については、委員長に一任することとした。
- ③ 渡辺(省)委員(自民)から、交通問題に関し、運転手に対する配慮および対策の有無、特に主要道に小休止施設設置に対する考え方、市町村への助成と地域対策の推進に対する見解、これら施設に身障者を雇用する等の配慮方、  
村本(政)委員(社会)から、財政硬直化に伴う北海道の特例的扱いの変化に対する対処策と中央の情勢、今後の積極的対処方について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁。

## 農地開拓委員会

○12月4日 午後零時38分、第3委員会室において開議、  
午後2時24分散会、委員長 山田 勲(社  
会)

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第40号 開拓営農振興対策実施の件 (採択)  
第41号 新篠津村西高倉地区かんがい工事施行の件  
(採択)

### 一般議事

- ① 農地開拓部長から、農地調整課の農務部移管について説明の後、当委員会所管事務調査事項を後刻、農務委員会に引き継ぐことに決定。
- ② 委員長から、43年度農地開拓関係国費予算の中央折衝経過報告について報告書の配付をもつてこれにかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。
- ③ 天谷委員(自民)から、厚岸開協で赤字を出している事情、強力な経営指導と会計検査の必要性、  
道下委員(社会)から、開協の運営についての基本的な基準を作成し、注意のかん起方、  
影山委員(社会)から、積極的な指導と監視、部として警告を発することの見解、営農振興対策に関する農林省と道の考え方がかなり相違していることに関連し、今後の見通し、農地調整課が農務部に移管したことに関連し、自作農維持資金の取り扱いについて負債整理等の関係もあるが、部長のこれに対する考え方等について質疑、農地開拓部長から答弁。  
なお、影山委員から開拓営農振興対策に関し次期定例会で意見書を発議することについて要望意見があった。

○12月22日 午前11時48分、第3委員会室において開議、  
午後零時13分散会、委員長 山田 勲(社  
会)

### 付託案件の審査

議案第18号(北海道立開拓会館条例を廃止する条例案)を議題とし、農地開拓部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一般議事

- ① 開拓営農振興対策に関する要望意見については、農地開拓部長から本件に関する内容等について説明の後、  
木南委員(共産)から、案文の内容に関し、字句の挿入  
について意見があり、協議のため午後零時3分休憩、

午後零時10分再開、委員長から、木南委員の発言の主旨を含めて内容の一部を変更することとし、案文について委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ② 農地開拓事業推進の件ほか1件について閉会中継統調査の扱いとすることおよび請願について閉会中継統審査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 43年度農地開拓関係国費予算要望に関し、中央折衝を実施することををはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程については、委員長に一任することとした。

## 水産委員会

○12月6日 午前11時45分、議会運営委員会室において開議、  
午後3時散会、委員長 中松 英二(自  
民)

### 一般議事

- ① 阿部(恵)委員(自民)から、日高、胆振、渡島、松山および後志支庁管内における水産事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承、議事進行の都合により午後零時休憩、午後1時27分再開。
- ② 奈良委員(自民)から、沿岸スケソに関し、北転船の状況と今後の方針、漁獲量の見通し、本道の需給関係および応急、恒久対策、加工施設に対する補給金の考え、漁業生産価格の安定機構に対する考え方、  
原委員(社会)から、今後の栽培漁業に関し、試験研究機関、高校教育を含めた養殖栽培センターについて再検討する意思、水産試験場の機構等の再検討と研究テーマに対する道の立場、試験機関と行政との密接な連携い、  
大内委員(自民)から、宗谷におけるホツキの人工ふ化、オホーツク海域のサケ遡上の子測と対策の研究、滝沢委員(自民)から、水試の技術的指導の必要性、阿部(恵)委員(自民)から、地域に密着した製品の研究と普及員活用の早期実施方、  
奥野(一)委員(社会)から、水試、分場の再配置についての検討方、  
松浦委員(自民)から、廃止予定の魚佃安定基金に対する道の対処策と中小漁業振興特別措置法の対象魚種拡大に対する考え  
について質疑、意見および要望があり、水産部長から答弁。

○12月7日 午前11時、議会運営委員会室において開議、

午前 11 時 52 分休憩、その後再開に至らず流会、委員長 中松 英二(自民)

#### 一般議事

原委員(社会)から、昨日の委員会における4項目にわたる質疑事項について部として知事の執行上に及ぼす決意ならびに委員長として本問題を議会の本会議に反映させる考え、資源調査に関し、魚礁の技術的効果測定に対する見解、試験調査船の隻数、配置状況、調査委託費の有無、漁業権との関連におけるあり方および再考の意思、生産資材の北海道価格の解消に関し、品目と格差額および解消に対する考え方、漁具共済の実態と対象拡大に対する考え、増養殖試験機関に関し、機能の現況、質疑応答の中で示された見解の積極的な施策反映方等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁業調整課長、水産経済課長および委員長から応答。

○12月22日 午前11時25分、議会運営委員会室において開議、午前11時30分散会、委員長 中松 英二(自民)

#### 付託案件の審査

議案第17号(北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案)を議題とし、水産部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 請願、陳情については、今後付託されるものを含め、いずれも閉会中継続審査の扱いとすることおよび沿岸漁家振興対策の件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 昭和43年度国費予算要望のため中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、時期等については、委員長に一任することとした。

### 文教林務委員会

○12月6日 午前11時35分、第4委員会室において開議、午後零時1分散会、委員長 渡部 勇雄(社会)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきの委員会において要求のあつた「高等学校における囲碁、将棋クラブ」に関する資料の提出があつた旨を報告の後、高橋(辰)委員(自民)から、本クラブ設置に対する適切な指導について意見および要望があつた。
- ② 林務部長および森林計画課長から、本年度策定され

た全国森林計画について説明の後、西尾委員(自民)から、本計画の各事業ごとの計画量と道の数字との関連について質疑、林務部長から答弁。

- ③ 林委員(自民)から、津別高校における一部教師の暴行、偏向教育等に対するPTAの決議、生徒の要望等の調査、室蘭市における人事異動の面接拒否の調査、10.26関係違反者の実態と初犯、累犯の別および昨年反省書を出して再び違反した者の資料、三笠、深川および夕張市教委の10.26関係の措置に対する調査および対策の検討ならびに室蘭市における11月分給料の内金、仮領収等の調査について要求および要望があつた。

#### 本日聴取した陳情

北海道内青年の家の振興について  
北海道内青年の家振興協議会長  
北見市立高等学校の設置について

北見市長

○12月13日 午後3時53分、第4委員会室において開議、午後3時59分散会、委員長 渡部 勇雄(社会)

#### 一般議事

林務部長から、第4回定例会提出予定案件についての説明を聴取。

○12月14日 午後5時37分、第4委員会室において開議、午後5時54分散会、委員長 渡部 勇雄(社会)

#### 一般議事

- ① 教育長および財務課長から、第4回定例会提出案件について説明を聴取の後、西尾委員(自民)から、空知教職員研修センターの年度内着工不可能となつた理由、明年度の見通しと新しい地域計画との関連、高田委員(社会)から、理数科と普通科の内容的相違と将来の展望について質疑、教育長から答弁。
- ② 学校教育課長から、公立高校入学志願者の予備調査結果について説明を聴取の後、田中委員(自民)から、高校再編成計画時の推定志願者と予備調査との比較について質疑、財務課長から答弁。

○12月23日 午前11時58分、第4委員会室において開議、午後1時22分散会、委員長 渡部 勇雄(社会)

#### 一般議事

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

- ① 教育長から、さきの委員会において要求のあつた10.26 統一行動および減額給与の支給状況の資料ならびに理数科設置に関する資料について説明の後、

林委員(自民)から、さきの委員会で要請した5項目の早期調査方、故意に報告を怠つたものまたは虚偽の報告についての調査、私的領収書による支給および内金記入によるものの取り扱いとこれを認めた校長の責任、給与支給の正常化の状況、差額支給に対する考え方、

改発委員(社会)から、受領意思があるときの支払い義務について質疑、意見および要望があり、教育長および財務課長から答弁。

- ② 高橋(敏)委員(公明)から、公立高校の再編成に関し、鬼鹿高校に対する地元の了解の有無、へき地における募集停止に伴うあき教室を通信教育または社会教育の場として開放する考え、

田中委員(自民)から、理数科設置に関するその後の経過、

改発委員(社会)から、音楽、芸術等情操教育に対する考え方、

林委員(自民)から、ポンド切り下げに関し、ドル防衛もあり、原木価格の値下げによる業界の安定および国に対する積極的な働きかけ、国内市場開拓についての行政指導、金融対策ならびに乱売に対する方策、

高橋(辰)委員(自民)から、韓国合板の輸出の影響と対処策、合板業界の合理化、近代化に対する施策と職員の韓国派遣、

西尾委員(自民)から、輸出総額中比重の大きい合板、インチ材について国外市場調査、業界の指導等の研究と指導、

大沢委員(自民)から、製材工場合理化の現況と国の助成の見直し

について質疑、意見および要望があり、教育長および林務部長から答弁。

- ③ 委員長から、昭和43年度国費予算に関し、中央折衝を実施するをはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程については、正副委員長に一任することとした。
- ④ 学校施設設備の整備促進の件ほか1件について閉会中継続調査の扱いとすることおよび付託の請願、陳情について閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

- 12月5日 午後2時27分、第1委員会室において開議、  
午後3時43分散会、委員長 深山 和園(自民)

- ① 委員長から、経済審議会地域部会の報告に関する資料の提出があつた旨を報告の後、これに対する質疑は、要点を取りまとめた資料提出の際行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。

- ② 11月20日から25日まで実施した道央地域開発事情調査の概要について、報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ③ 苫小牧工業港等の調査を実施するをはかり、異議なくそのことに決定、実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ④ 企画部長から、国鉄複線化および電化に伴う国鉄利用債ならびに丘珠空港の変更告示について説明の後、

青木委員(社会)から、国鉄利用債に関し、市町村段階の決定、路線廃止、国鉄納付金制度の廃止等との関連と責任および慎重な検討方、丘珠空港に関し、地元との解決状況と補償経費、拡幅工事に伴う条件と道費負担、伏籠川改修工事の負担等、

大石委員(社会)から、国鉄利用債に関し、負担区分の算出方法及び基礎、引き受けられないときの方途、

津川委員(公正ク)から、国鉄利用債に関し、電化複線化の範囲、明年度予算の見通しと難点、公共事業と国鉄との調整と窓口および陸運局との話し合い等について質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁。

- 12月22日 午後零時10分、第4委員会室において開議、  
午後零時25分散会、委員長 深山 和園(自民)

- ① 11月28日から実施した国鉄整備促進に関する中央折衝ならびに他府県における原子力関係施設等視察の概要について、報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 本道国鉄線整備促進に関し、委員全員をもつて要望意見書を発議するをはかり、異議なくそのことに決定、案文については、委員長に一任することとした。

- ③ 本委員会の調査経費について既定額に不足を生ずるので、今回100万円を増額する決議案を提出することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 付託の請願についてはなお精査を要するので、閉会中継続審査の取り扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 企画部長から、明年度開発予算の編成について説明の後、委員長から、今後の中央情勢により委員を派遣することとし、その取り扱いを正、副委員長および理事に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑥ 村本(政)委員(社会)から、東洋高圧、王子製紙の道外移転の情報に関連し、本道中核産業に対する見解および状況の把握について質疑および要望があり、企画部長から答弁。

### 石炭対策特別委員会

- 12月14日 午後2時35分、第4委員会室において開議、午後2時50分散会、委員長 福島 新太郎(自民)
- ① 川合委員(社会)から、石炭政策、産炭地振興全国総決起大会および懇談会の概要について報告、異議なくこれを了承。
  - ② 衆議院および参議院石炭対策特別委員会の継続設置要望に関する決議についてはかり、異議なく理事会決定のとおり発議することに決定。
  - ③ 商工部長から、通産省石炭局の格下げに対する在京6団体の陳情状況について説明の後、委員長から中央の推移により理事会において協議のうえ適宜取り運びたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

### 北海道百年記念事業特別委員会

- 12月23日 午前10時59分、第1委員会室において開議、午前11時45分散会、委員長 伊藤 弘(自民)
- ① 委員長から、11月8日の委員会において理事会に一任されていた小委員会設置についての取り扱いに関し、理事会の検討結果を報告の後、本委員会に道立総合グラウンドおよび体育館の設置、美術館の設置ならびに記念公園等の計画等調査のため、5人の小委員からなる小委員会を設置することをはかり、異議なくそのことに決定、委員には、委員長指名により、高橋(源)委員(自民)、笠井委員(社会)、遠藤委員(社会)、松尾委員(自民)および朝日委員(自民)を選任、小委員会における調査等の必要による派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ② 100年記念事務局長から、野幌森林公園の設定、北海道百年記念式典の概要および記念塔建設実施案の経過について説明の後、笠井委員(社会)から、記念式典に関し、集団演技の対象者と経費の負担区分、荒天の場合の措置と練習成果をいかす考えについて質疑および要望があり、事務局長から答弁。
- ③ 野幌森林公園整備等明年度予算要望のため中央折衝を実施することをはかり、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ④ 本委員会の調査経費について、既定額に不足を生ずるので、50万円の増額決議案を提出することをはかり、異議なくそのことに決定。

### 札幌オリンピック冬季大会特別委員会

- 12月19日 午後1時55分、第1委員会室において開議、午後2時10分散会、委員長 中山 信一郎(自民)
- ① 札幌オリンピック冬季大会に関する中央折衝の経過について第1班石林委員(自民)、第2班合坪委員(社会)から、それぞれ報告があり、異議なくこれを了承。
  - ② 総務部長から、オリンピック東京大会関係資料について説明の後、佐々木(利)委員(自民)から、競馬寄付金に関し、本道の場合、道独自で開催しなければならないと思うが部長の見解および道営レースを12レースできるよう考慮方について質疑および要望があり、総務部長から答弁。
  - ③ 本委員会に付託の請願第63号および第64号については、なお、精査を要するものとし、閉会中継続審査とすることをはかり、異議なくそのことに決定。
  - ④ 札幌オリンピック予算に関する中央折衝については、中央の情勢に応じ、実施することとし、派遣時期等については、委員長に一任することとした。

### 予算特別委員会

- 12月18日 午後6時、第1委員会室において開議、午後6時20分散会、委員長 武藤 正春(社会)
- 正副委員長の互選
- ① 黒松臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、各派代表者による協議のため午後6時2分休憩、午後6時4分再開、佐々木(豊)委員(自民)の

動議により指名推せんの方法により、武藤委員(社会)を委員長に選出。

- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、笠島委員(社会)の動議により指名推せんの方法により、倉増委員(公正ク)を副委員長に選出。
- ③ 付託案件に対する審査日程等協議のため、午後6時8分休憩、午後6時17分再開、休憩中協議の結果、審査日程は日程案のとおり取り運ぶこと、質疑の方法は通告の形式により一括これを行なうこと、なお、一問一答を行なう場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の例によることとし、発言は議運委決定の持ち時間制により行なうこと等についてはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 本委員会の運営については自民2名、社会2名、計4名の理事を選び、その協議により行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、理事には、自民党から高橋(正)委員および佐々木(豊)委員、社会党から笠島委員を選出、なお、社会党理事1名については後刻選出し、報告する扱いとすることにした。

○12月19日 午前10時58分、第1委員会室において開議、  
午後5時55分散会、委員長 武藤 正春(社会)

- ① 委員長から、委員席について現在着席のとおりとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、昨日保留した社会党理事に小堀委員を選任する旨通知があつたことを報告、ついで、本日の理事会において委員外議員の発言について協議したが、意見の一致を見ず、その取り扱いを委員長に一任されたので、議運委と協議のうえ決定する旨を報告。
- ③ 公安委員会所管に対する質疑に入り、  
笠島委員(社会)から、(1)交通事故対策に関し、酒酔い運転等撲滅のための決意と体制および方針、事故原因についての追跡調査をする意思および責任の所在追求の姿勢、(2)札幌藻岩下けん銃射撃場を郊外に移転する計画の有無、(3)交通安全宣言都市に関し、その数と財政上および活動上の指導、援助方針等について  
質疑、意見および要望があり、道警本部長から答弁、議事進行の都合により午前11時30分休憩、午後4時30分再開、委員長から、休憩中委員外議員の発言に関する議運委との協議経過について報告、ついで、木南議員(共産)の本委員会の出席および公安委員会所管に対する発言を許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

木南議員(共産)から、東方紅曲技団の暴行事件に関し、その真相と補償の必要性および厳正な措置に対する所信について

質疑、意見および要望があり、道警本部長から答弁が

あつて、公安委員会所管に対する質疑を終結、理事者交替のため午後4時45分休憩、午後4時49分再開。

- ④ 土木部、建築部、水産部および林務部所管に対する質疑に入り、

青木委員(社会)から、(1)道有林野事業会計と基金の運用に関し、模範林設置の目的と理由および年次別計画の内容ならびに基金から繰り入れたことの見解、基金運用の現状とその内容、(2)土木災害復旧事業に関し、現年災と過年災の関連および進捗よく率、債務負担行為による事業の実施状況と景気抑制策との関連、(3)公共事業の繰り延べに関し、道の土木事業に対する影響と今後の見通し、明年度予算に対する具体的考え方、(4)土木建設企業の支払いに関し、下請け、孫請けに対する手形決済の実態と防止策等について、

笠島委員(社会)から、公営住宅の実態に関し、実態調査の実施状況と入居基準を上回っている者の措置、道営アパートの下水道切りかえ措置、管理人の機能的役割りと要求に対する措置状況、教育訓練の必要性について

質疑、意見および要望があり、林務部長、土木部長および建築部長から答弁があつて、土木部、建築部、水産部および林務部所管に対する質疑を終結。

○12月20日 午前10時38分、第1委員会室において開議、  
午後3時39分散会、委員長 武藤 正春(社会)

- ① 委員長から、高橋(鉦)議員(公明)の本委員会の出席および農務部所管に対する発言について通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ② 農務部および農地開拓部所管に対する質疑に入り、  
影山委員(社会)から、白老町における農地の管理運営に関し、町の寄付採納の経緯と農地法との関連、払い下げ地で事実上耕作していない実態と町農委会長の適格性に対する見解と指導、陳情取り下げの事実調査と措置方策、農委のあり方と指導の強化について、

大方委員(社会)から、(1)農協の運営に関し、批判の起きる原因、農業構造改善事業、山村振興事業に果たす役割りと本来業務の運営との関連および累積赤字の対応策、特別な指導の必要性、信用事業の金利引き下げに対する考え方と指導方策および危険負担に対する基準の明確化、不振組合の実態と基本的対策および見通し、適切な指導の必要性、(2)農業後継者対策に関し、将来の農業人口に対する判断と具体的対策、嫁不足に対する方策、生活改善資金拡大の意図と農業近代化資金の弾力的運用を要請する考え等について、

高橋(鉦)議員(公明)から、財団法人北海道後正農漁業財団に関し、設立の理由、目的、基本財産等設立ま

での経過、土地の地目と面積および寄付に至る経過、旧自創特別措置法適用農地の移転の法的適否、移転の遅れている理由、申請審査の方法とその適否、寄附行為と自治法との関連、再調査のうえ善処方等について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁があつて、農務部および農地開拓部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により、午後零時57分休憩、午後2時3分再開。

③ 企画部所管に対する質疑に入り、

原委員(社会)から、エリモ岬のミサイル実射場に関し、その現状と確認の内容および北部方面総監部の新聞談話に対する見解、ミサイル実射場設置の法的根拠と所掌課、防衛計画か業務計画か、道の事実確認に対する姿勢と努力、民有地の補償基準と土地収用法適用の有無、保安林等森林法上の見解、道立自然公園との関連、こんぶ等沿岸漁業権上の見解、公海の通行および操業との関連ヤウスベツ地区における補償件数と金額および補償後の動向、憲法精神の認識等について質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁があつて、企画部所管に対する質疑を終結、理事者交替のため午後3時14分休憩、午後3時16分再開。

④ 民生部および衛生部所管に対する質疑に入り、

佐々木(豊)委員(自民)から、引揚者特別給付金に関し、請求の期限、本人死亡のときの請求権および道内対象者数、早期認定と高齢者の優先交付について、

川合委員(社会)から、生活協同組合に関し、道における現状と認識、今後の具体的な育成策、事業資金等資金繰りに対する考え方と実態に即した措置について質疑、意見および要望があり、社会課長から答弁があつて、民生部および衛生部所管に対する質疑を終結。

○12月21日 午前10時35分、第1委員会室において開議、午後3時33分散会、委員長 武藤 正春(社会)

① 商工部、企業局および労働部所管に対する質疑に入り、

青木委員(社会)から、(1)道木材化学株式会社の事後措置に関し、債権者見舞金の積算内容、跡地への売却契約の経過と利用計画、旧地主に対する措置と道の配慮、都市計画との関連、(2)鉱工業誘致に関し、現在までの経過と実績および今後の構想と計画、新産都市の関連における運用上の打開策、既存地場産業育成との関連、(3)中小企業の年末融資に関し、施策の内容等について、

小堀委員(社会)から、(1)道東農機株式会社の倒産に関し、その後の措置状況、道の取り引きおよび融資あつせんの有無、関連企業に対する融資措置の内容、企業診断と保証融資体制の現状、従業員に対する措置、

(2)万国博への就職あつせんに関し、就労期間と対象者、各職安に対する指示内容、失保受給時の強制あつせんの事実等について(関連して、笠島委員(社会)から、道東農機株式会社の倒産に関し、再建計画の内容、将来展望に立つた指導の必要性について)、

倉増委員(公正ク)から、労働力の需給対策に関し、建設労務者の供給対策に対する国、道の二元行政、遊休、身障者等の配分計画と調整、若年労働力の流出防止と技能開発、労働環境の整備と定着を図る方策、関係部との密接な連携の方針について

質疑、意見および要望があり、商工部長および労働部長から答弁があつて、商工部、企業局および労働部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により午後零時42分休憩、午後1時36分再開。

② 委員長から、木南議員(共産)の本委員会の出席および教育委員会所管に対する発言について通告の委員の質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

杉本(省)委員(社会)から、町村立青年の家の維持運営に関し、道教委からの指導員派遣の考えと恩給通算等具体的な方策、施設に対する助成の方途と公立学校体育館の開放に対する見解、維持運営に対する補助の考え、特別交付税算定の方途について、

青木委員(社会)から、(1)教育予算の節減と不執行に関し、当初予算に対する責任、需用費節減の影響と移転時の庁用備品購入との関連、教職員研修センター不執行の理由と今後の措置、(2)郷土読本の刊行に関し、百年記念事業の関連と教育予算に計上した妥当性、教科書との関連と意義、時間編成上の考え、使用認定の時期と内容の的確性について、

笠島委員(社会)から、公立幼稚園の方策に関し、現状の判断と方策の内容、国の振興計画による成果、実態調査の必要性と私学、民生、教育における行政機能の一元化、道内公立大学に幼児教育施設を附設する考え、幼児教育の将来の見通しについて、

木南議員(共産)から、学校長の処分に関し、管理職に対する処分の数と理由、敏音知小学校長の免職の理由と教育公務員特例法との関連、闘争参加と断定した根拠、分限との関連、町教委の内申時期、勤務時間中に退職勧奨をしたり、有給休暇をとることの学校管理上の支障等について

質疑、意見および要望があり、教育長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○12月22日 午前10時52分、第1委員会室において開議、午後4時14分開会、委員長 武藤 正春(社会)

① 百年記念事業事務局および総務部所管に対する質疑に入り、

池島委員(社会)から、(1)調整手当の新設に関し、部局指定に対する考えと判断、住宅経費に対する手当の考えと法改正を要請する考え、(2)道職員の給与に関し、他府県との比較と計画的に是正する考え、(3)職員の公務災害に関し、審査委員会へ労働者側の意見を反映させる方途等について、

青木委員(社会)から、(1)42年度道財政に関し、収支の見通し、最終予算規模、確定収入の内訳および赤字原因の分析、健全財政に対する見解、(2)43年度予算編成に関し、基本的考え方と見通しおよび規模、百年記念事業、冬季オリンピック事業等の限度額を明示する考え、道税の伸びと滞納一掃の考え、(3)庁舎移転に関し、庁用備品に道産品を重用する考え方、(4)各種表彰に関し、統轄する課、不適格なものの統合整理の必要性等について、

笠島委員(社会)から、幼児教育行政に関し、具体的な振興計画をたてる考え、法人、個人に対する助成、法人化の促進、設備資金の強化、私学基金協会の改善等に対する見解、適正配置の実態と改善の方策、私立幼稚園連合会との連携と指導、共済加入の促進、退職金制度の確立、研修資金の強化等具体的な教職員の待遇に対する所見について

質疑、意見および要望があり、総務部長から答弁があつて、百年記念事業事務局および総務部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により午後零時15分休憩、午後1時48分再開。

② 知事に対する総括質疑に入り、

池島委員(社会)から、(1)道職員の給与に関し、他府県との比較と水準引き上げの考え、(2)教員の超過勤務手当に関し、政府、国会に対する知事の態度、39年の人事委員会裁定に対する見解について、

原委員(社会)から、エリモ岬のミサイル実射場に関し、事実の確認、漁業権、自然公園、観光等の関連から本施設を設置しないよう国に働きかける意思、道内基地に対する基本的考え方および道民を守る姿勢、町村の安易な誘致運動に対する指導、道経済に対する影響ならびに前向きな努力方について

質疑、意見および要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

③ 委員長から、付託案件に対する意見調整を各派代表者会議において行ないたい旨をはかり、異議なくそのことに決定、議事進行の都合により午後3時5分休憩、午後4時11分再開。

④ 委員長から、付託案件に対する各派代表者会議の結果について報告の後、議案第1号ないし第11号および議案第22号ないし第34号を一括議題とし、原案のとおり

可決することをはかり、異議なくそのことに決定、委員長報告については、委員長に一任することとした。

⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつた。

# 会 合

## 全国都道府県議会議長会

○12月4日 都道府県会館において幹事会を開催、会長(広島県議長)のあいさつの後、第50回定例会議決要望事項の再要望実行運動方法について協議、要望先の時間の都合を勘案し、全員2班に分かれ要望運動を行なうことに決定し、直ちに関係各大臣にそれぞれ面接要望、つぎに、地方税財政に関する当面の措置についての答申案、昭和43年度の地方行財政に関する要望、昭和42年度国の補正予算案決定の経過についての報告を了承、つぎに全議事務局長から、狩猟免許制度の動き、地方議員共済制度中標準報酬の改定に関する情報について説明を聴取、最後に、統一型議員記章の改定方について協議、各県とも、さきの一般選挙に際し、新規作成をした関係もあり、次の一般選挙までさらに検討することとした。



# 資 料

## 第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調

件名	議決月日	公布月日 公布番号
北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償に関する条例	42.12.23	12. 25 道条例第44号
北海道病院事業条例	同	同 道条例第45号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第46号
北海道恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第47号

北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第48号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第49号
北海道立開拓会館条例を廃止する条例	同	同 道条例第50号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 道条例第51号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 道条例第52号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 道条例第53号
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 道条例第54号
旭川市と上川郡神楽町との合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例	同	同 道条例第55号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例	12. 1 専決処分	12. 1 道条例第43号

## 衆・参正副議長、常任・特別委員長一覧

(43.1.27現在)

区分	衆議院	参議院
議長	石井光次郎 (自民)福岡3	重宗雄三 (自民)全国
副議長	小平久雄 (自民)栃木2	河野謙三 (自民)神奈川
内閣委員長	三池信 (自民)佐賀	井川伊平 (自民)北海道
地方行政委員長	吉川久衛 (自民)長野3	津島文治 (自民)青森
法務委員長	永田亮一 (自民)兵庫2	北条尚八 (公明)全国
外務委員長	秋田大助 (自民)徳島	三木与吉郎 (自民)全国
大蔵委員長	田村元 (自民)三重2	青柳秀夫 (自民)愛知
文教委員長	高見三郎 (自民)静岡1	中村喜四郎 (自民)茨城
社会労働委員長	八田貞義 (自民)福島2	山本伊三郎 (社会)全国
農林水産委員長	足立篤郎 (自民)静岡3	和田鶴一 (自民)和歌山

商工委員長	小峰柳多	(自民)東京4	金丸富夫	(自民)全国
運輸委員長	大野市郎	(自民)新潟3	谷口慶吉	(自民)鹿児島
通信委員長	古川丈吉	(自民)大阪4	久保等	(社会)全国
建設委員長	加藤常太郎	(自民)香川2	藤田進	(社会)広島
予算委員長	井出一太郎	(自民)長野2	西郷吉之助	(自民)鹿児島
決算委員長	大石武一	(自民)宮城2	亀田得治	(社会)大阪
議院運営委員長	伊能繁次郎	(自民)千葉2	徳永正利	(自民)全国
懲罰委員長	堀川恭平	(自民)兵庫	林虎雄	(社会)長野

災害対策特別委員長	芳賀貢	(社会)北海道2	小酒井義男	(社会)全国
公職選挙法改正に関する調査特別委員長	小沢佐重喜	(自民)岩手2	(公職選挙法改正特別委員長)柳田桃太郎	(自民)福岡
科学技術振興対策特別委員長	沖本泰幸	(公明)大阪1		
産業公害対策特別委員長	山崎始男	(社会)岡山2	(産業公害、交通対策)特別委員長)人松沢兼久	(社会)兵庫
物価問題等に関する特別委員長	八百板正	(社会)福島1	(物価等対策)特別委員長)大森久司	(自民)奈良
石炭対策特別委員長	堂森芳夫	(社会)福井	光村甚助	(社会)全国
交通安全対策特別委員長	門司亮	(民社)神奈川1		
			(沖繩問題等)特別委員長)伊藤藤五郎	(自民)山形

## 12月のメモ

- 4 ○第57臨時国会開会、会期20日間。
  - 通産省、42年版「電気事業の現状」（電力白書）をまとめる、需給料金ともに安定。
- 9 ○運輸省、20年後の港湾ビジョンを発表、大型、広域化を推進、小樽など拠点商港整備。
- 11 ○開道百年記念塔建設作品決定。
- 12 ○閣議、わが外交の近況、第11号（外交青書）を了承。
- 14 ○第4回定例道議会開会、会期23日までの10日間。
- 19 ○経済企画庁、世界経済白書を発表、通貨安定を強調、アメリカの景気停滞響く。
  - 国鉄電車、小樽・札幌間を初試走、最高85キロを記録。
  - 根室市、歯舞諸島を含む地番改正案を市議会で可決。
- 22 ○農林省、本年産米を発表、全国1,445万1,000トンで大豊作、本道111万4,000トンで史上最高。
  - 経済企画庁、来年度経済見通しを発表、経済成長率実質7.4%~8%、国際収支は大幅赤字。
- 23 ○第57臨時国会閉会。
  - 第4回定例道議会閉会。
- 24 ○木村道開発庁長官来道。
- 26 ○経済企画庁、41年度国民所得総計を発表、国民総生産36兆6,614億円、前年比16.9%増、実質経済成長率12.3%、1人当たり国民所得29万5,000円。
  - 日本貿易振興会、海外市場白書を発表、流通機構の再検討必要。
  - 北電、電力長期計画をまとめる、日軽金と共同火力、原子力35キロワットに増量。
- 27 ○第58通常国会開会、会期5月24日まで150日間。
  - 道警、今年の犯罪白書を発表、公共施設の放火多発、暴力団復活のきざし。
- 29 ○政府、来年度予算編成方針をきめる、重点施策に物産、輸出。

昭和43年1月20日発行

北海道議会時報 (第20卷)  
(第1号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局